

平成27年度 教育委員会の事務の点検・評価

京都府教育委員会

目 次

★点検・評価の概要	1
★第1章 教育委員会の運営状況	3
★第2章 教育委員の活動状況	7
★第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績	
＜京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進＞	
重点目標1 質の高い学力をはぐくむ	10
重点目標2 規範意識や人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ	19
重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ	25
重点目標4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす	30
重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ	42
＜京都の力を活かして一人一人の学びを支える教育環境づくり＞	
重点目標6 学校の教育力の向上を図る	47
重点目標7 安心・安全で充実した教育の環境を整備する	57
重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する	62
重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる	65
重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる	68
その他の施策	71
「京都府教育振興プラン」に基づく取組一覧	74
★第4章 総 評	78

点検・評価の概要

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 報告書の構成

第1章 教育委員会の運営状況（平成26年度実績）

第2章 教育委員の活動状況（平成26年度実績）

第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績（平成23～26年度実績）

第4章 総 評

3 点検・評価の流れ

- (1) 教育委員会の施策や事業の取組実績、成果と課題等について自己評価
- (2) 教育に関する有識者（京都府教育振興プラン中間見直しに係る検討会議委員）による外部評価
- (3) 外部評価に基づき、今後の方向性について教育委員会で協議
- (4) 教育委員会において議決後、京都府議会に報告
- (5) ホームページにて公表

■京都府教育振興プラン中間見直しに係る検討会議委員

氏 名	役 職 等
片 岡 宏 二	株式会社片岡製作所 代表取締役社長
カール・ベッカー	京都大学大学院人間・環境学研究科教授 こころの未来研究センター教授
小 寺 正 一	関西外国語大学教授 京都府社会教育委員
西 本 吉 生	相楽東部広域連合教育委員会教育長
原 清 治	佛教大学教育学部長
藤 井 真 理	京都府立高等学校PTA連合会 OB会理事

4 点検・評価の経過

(平成27年8月21日現在)

No	開催日	内容
1	平成27年3月2日	3月定例教育委員会(研究会)において、27年度の流れについて協議
2	平成27年6月11日	6月定例教育委員会(研究会)において、取組実績及び成果と課題挿入版について協議
3	平成27年6月	有識者による意見聴取及び外部評価を実施
4	平成27年7月30日	7月定例教育委員会(研究会)において、外部評価挿入版について協議
5	平成27年8月3~17日	報告書(最終案)について書面協議
6	平成27年8月21日	8月定例教育委員会において、報告書を議決

第1章 教育委員会の運営状況

1 教育委員について

(平成27年4月1日現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
委員長	畑 正高	61	株式会社 代表取締役社長	H18.7.14	H30.7.20	
委員長職務代理者	冷泉 貴実子	67	公益財団法人 常務理事	H17.3.25	H29.3.25	
委員	平塚 靖規	62	歯科医師	H22.12.17	H30.12.23	
委員	上原 雅明	59	学校法人代表理事	H24.7.15	H28.7.14	
委員	安藤 実紀子	43	創作着物販売	H24.10.5	H28.10.4	保護者委員
委員(教育長)	小田垣 勉	63		H25.4.1	H29.3.31	

■委員長の異動

平成26年7月30日付けで畑委員の委員長としての任期が満了し、同年7月31日付けで畑委員が委員長に再任された。

■委員の異動

平成26年12月16日付けで平塚委員の任期が満了し、同年12月24日付けで平塚委員が教育委員に再任された。

2 教育委員会議の開催状況について

(平成27年3月31日現在)

No	開催日	教育委員会				所要時間	備考	研究会 案件数	所要時間
		案件数							
		報告	報告 (臨時代理議決)	議決	協議				
1	平成26年4月10日	4	2			50分		5	30分
2	平成26年4月16日	1		3		44分	臨時	3	26分
3	平成26年5月15日	4	1	2		70分		3	25分
4	平成26年6月12日	2		1		50分		5	120分
5	平成26年7月15日	5				80分	委員長選挙	4	60分
6	平成26年8月21日	5		8		85分		5	80分
7	平成26年9月11日	6	2			85分			
8	平成26年10月9日			3		25分		2	72分
9	平成26年11月18日	6		2		110分		3	32分
10	平成26年12月12日		2	3	1	40分		5	65分
11	平成27年1月15日	3	1	2		65分		6	90分
12	平成27年2月5日	1		2		50分		4	80分
13	平成27年2月23日	3	1	1		65分	臨時	4	40分
14	平成27年3月2日	1		2		20分	臨時	12	110分
15	平成27年3月12日	3		11		95分	職務代理者の 指定	1	35分
16	平成27年3月30日			1		20分	臨時		
合計		44	9	41	1	954分		62	865分

■ 平成26年度教育委員会議案一覧

No	開催日	議案番号	件名
1	平成26年4月10日	20	技能労務職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則の制定について(臨時代理議決)
2		21	京都府産業教育審議会委員の委嘱について(臨時代理議決)
3	平成26年4月16日	22	府立学校教職員の懲戒処分について
4		23	府立学校校長の懲戒処分について
5		24	教育委員会事務局等管理職の人事異動について
6	平成26年5月15日	25	平成26年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
7		26	京都府いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について
8		27	平成26年度京都府立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の受賞者の決定について
9	平成26年6月12日	28	平成26年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
10	平成26年8月21日	29	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則等の一部を改正する規則の制定について
11		30	平成27年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について
12		31	通学区域の調整について
13		32	平成27年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について
14		33	平成27年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員について
15		34	京都府立図書館の管理運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について
16		35	平成26年度教育委員会の事務の点検・評価(平成25年度実績)について
17	36	府立学校校長・副校長の人事異動について	
18	平成26年9月11日	37	平成26年8月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
19		38	平成26年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
20	平成26年10月9日	39	平成26年度京都府教育功労者表彰の受賞者の決定について
21		40	平成26年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の受賞者の決定について
22		41	小学校教職員の懲戒処分について
23	平成26年11月18日	42	平成27年度教職員人事異動方針について
24		43	府立学校実習助手の懲戒処分について
25	平成26年12月12日	44	平成26年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
26		45	京都府社会教育委員の解嘱について(臨時代理議決)
27		46	小学校校長の人事異動について
28		47	府立学校副校長の人事異動について
29	48	平成26年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について	
30	平成27年1月15日	49	技能労務職員の給与等に関する規則等の一部を改正する規則の制定について(臨時代理議決)
31		50	京都府子どもの読書活動推進計画の改定について
32		51	教職員の懲戒処分について
33	平成27年2月5日	1	教育職員免許に関する規則等の一部改正について
34		2	府立学校教職員の懲戒処分について
35	平成27年2月23日	3	平成27年2月府議会定例会の議決を経るべき議案(その1)に対する意見について(臨時代理議決)
36		4	教科書採択地区を設定した告示の一部改正について
37	平成27年3月2日	5	平成27年2月府議会定例会の議決を経るべき議案(その3)に対する意見について
38		6	平成27年度小・中学校校長の人事異動について
39	平成27年3月12日	7	京都府教育委員会基本規則等の一部改正について
40		8	教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に専決させる訓令の一部改正について
41		9	京都府教育委員会基本規則及び京都府教育委員会表彰規則の一部を改正する規則の制定について
42		10	平成26年度京都府指定等文化財の指定等について
43		11	京都府公立学校退職教職員表彰の受賞者の決定について
44		12	平成27年度京都府教科用図書選定審議会委員の委嘱について
45		13	京都府産業教育審議会委員の委嘱について
46		14	京都府スポーツ推進審議会委員の委嘱について
47		15	京都府社会教育委員の委嘱について
48	16	平成27年度府立学校校長・副校長の人事異動について	
49	17	教育委員会事務局等管理職の人事異動について	
50	平成27年3月30日	18	小学校教職員の懲戒処分について

■ 平成26年度教育委員会報告事項一覧

No	開催日	件名
1	平成26年4月10日	「京都地方労働組合総評議会」からの申入れについて
2		平成25年度京都府教育委員会の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について
3		平成27年度全国高等学校総合体育大会について
4		平成26年度京都府公立高等学校入学者選抜の実施結果について
5	平成26年4月16日	「新日本婦人の会 京都府本部」からの要望について
6	平成26年5月15日	「京都の定時制・通信制教育を考えるみんなの会」からの申し入れについて
7		府立高校改革の取組状況について
8		学校給食用牛乳の異物混入事例について
9		平成26年度教育委員会運営目標について
10	平成26年6月12日	教科書採択事務に関する申し入れについて
11		府立高校改革の取組状況について
12	平成26年7月15日	「よりよい教員採用を求める会」からの申し入れについて
13		京都府公立高等学校入学者選抜に係るアンケートの結果について
14		平成26年度京都府学力診断テストの結果の概要について
15		通学路の緊急合同点検結果に基づく対策の実施状況等について
16		「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の成立について
17	平成26年8月21日	「京都の定時制・通信制教育を考えるみんなの会」からの申し入れについて
18		グローバル人材育成推進プランについて
19		京都府子どもの読書活動推進計画(第三次推進計画)策定について
20		台風11号及び8月15日からの大雨による教育関係の被害状況等について
21		小学校教頭の人事異動について
22	平成26年9月11日	平成26年度京都府いじめ調査(第1回)の結果等について
23		京都府子どもの読書活動推進計画(第三次推進計画)中間案について
24		平成26年度全国学力・学習状況調査結果の概要について
25		府立中学校教科書採択について
26		グローバル人材育成推進プランの中間案について
27		中学校教頭の人事異動について
28	平成26年11月18日	府立高等学校教科用図書の採択について
29		府立特別支援学校教科用図書の採択について
30		グローバル人材育成推進プランの最終案について
31		京都府子どもの読書活動推進計画(第三次推進計画)最終案について
32		京都府社会教育委員の公募について
33		京都府スポーツ推進審議会委員の公募について
34	平成27年1月15日	平成26年度京都府学力診断テスト(中学2年生)の結果の概要について
35		府南部地域における特別支援学校の新設について
36		小・中学校教頭の人事異動について
37	平成27年2月5日	教科書検定基準及び教科用図書検定審査要項の改定並びに教科書採択に対する意見書について
38	平成27年2月23日	京都府教育振興プラン中間見直しに係る検討会議の設置について
39		平成26年度京都府いじめ調査(第2回)の結果について
40		平成27年度「学校教育の重点」及び「社会教育を推進するために」について
41	平成27年3月2日	平成27年度小・中学校教頭の人事異動について
42	平成27年3月12日	京都府子どもの貧困対策推進計画(最終案)について
43		「土曜日を活用した教育」に係るアンケート結果について
44		南丹市立桜が丘中学校の設置について

■ 平成26年度教育委員会協議事項一覧

No	開催日	件名
1	平成26年12月12日	技能労務職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則の制定について

第2章 教育委員の活動状況

1 式典、講演等への出席

教育委員として各種式典等へ出席するとともに、教育に関する講演等を行った。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	平成26年4月1日	京都府公立学校新規採用教職員辞令交付式	府総合教育センター	畑委員長
2	平成26年4月18日	京都府当初公立学校長・園長会議	府総合教育センター	畑委員長、平塚委員、 上原委員、安藤委員
3	平成26年4月19日	鴨沂高校生特別授業	鴨沂高等学校	畑委員長
4	平成26年4月28日	海洋高校実習船「みずなぎ」竣工式	海洋高等学校	畑委員長、上原委員、 安藤委員
5	平成26年4月30日	事務局管理職辞令交付式	ルビノ京都堀川	畑委員長
6	平成26年5月19日	京都府市町村教育委員会連合会定期総会・委員研修会	府総合教育センター	畑委員長
7	平成26年6月2日	鳥羽高校披講「春の歌会」指導	鳥羽高等学校	冷泉委員 (畑委員長、安藤委員)
8	平成26年6月19日	京都府開庁記念日記念式典	京都府公館	畑委員長
9	平成26年7月10日	鳥羽高校生特別講義	キャンパスプラザ京都	冷泉委員
10	平成26年7月11日	京都府PTA指導者中央研修会	国立京都国際会館	畑委員長
11	平成26年7月29日	嵯峨野高校生特別講義	御室会館	畑委員長
12	平成26年7月30日	全国高等学校教頭・副校長会総会京都大会	ルビノ京都堀川	畑委員長
13	平成26年10月20日	近畿市町村教育委員研修大会	京都テルサ	冷泉委員
14	平成26年10月30日	田辺高校生特別講義(高校生伝統文化事業)	田辺高等学校	冷泉委員
15	平成26年11月4日	鳥羽高校披講「秋の歌会」指導	京都工芸繊維大学	冷泉委員
16	平成26年11月6日	京都府教育委員会表彰式	ルビノ京都堀川	畑委員長
17	平成26年11月20日	田辺高校生特別講義(高校生伝統文化事業)	田辺高等学校	冷泉委員
18	平成26年11月27日	田辺高校生特別講義(高校生伝統文化事業)	田辺高等学校	冷泉委員
19	平成27年1月5日	平成27年教育庁仕事始め式	京都府庁	畑委員長、各委員
20	平成27年1月27日	城南菱創高校特別講義	城南菱創高等学校	畑委員長
21	平成27年3月31日	教職員等人事異動辞令交付式	ルビノ京都堀川他	畑委員長、上原委員、 安藤委員

2 学校訪問、視察、意見交換会等の実施

教育委員による学校や教育機関への訪問・視察、又は会議等を通じて、子どもに携わる様々な人々と意見を交わすことにより、教育現場の実情を踏まえた議論を展開する。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	平成26年5月10日	京都府公立学校教員採用選考試験公開セミナー視察	府総合教育センター	安藤委員
2	平成26年5月27日	京の子どもダイヤモンドプロジェクト視察	乙訓高等学校	安藤委員
3	平成26年5月31日	中丹通学圏府立高等学校説明会視察	福知山市厚生会館	安藤委員
4	平成26年6月17日	京都府産業教育振興会講演会視察	ルビノ京都堀川	畑委員長
5	平成26年6月28日	京都市・乙訓地域公立高等学校合同説明会視察	みやこめっせ	畑委員長、安藤委員
6	平成26年6月29日	山城通学圏府立高等学校説明会視察	文化パルク城陽	上原委員
7	平成26年7月24日	京都府小学校外国語活動研修会視察	北部研修所	安藤委員
8	平成26年7月29日	京都府私立学校審議会定例会	ルビノ京都堀川	冷泉委員
9	平成26年7月31日	教育機関視察	府立図書館	畑委員長、各委員
10	平成26年8月5日	京都府私立学校審議会第3部会	ルビノ京都堀川	冷泉委員
11	平成26年9月2日	京都府私立学校審議会定例会	京都ガーデンパレス	冷泉委員
12	平成26年9月5日	府立学校視察	南山城支援学校	畑委員長、冷泉委員、 上原委員、安藤委員
13	平成26年9月10日	京都府私立学校審議会第3部会現地視察	京都美山高等学校	冷泉委員
14	平成26年9月11日	グローバルチャレンジ帰国報告会	京都府庁	畑委員長、各委員
15	平成26年9月12日	京都府私立学校審議会臨時会	京都ガーデンパレス	冷泉委員
16	平成26年9月17日、18日	ふれあい・心のステーション視察	大丸京都店	畑委員長、各委員
17	平成26年10月1日	小中学校体験授業視察	長岡京市立長法寺小学校	安藤委員
18	平成26年10月18日	「ひびかせよう！ことばとこころin南丹」・「第8回京都丹波美術工芸教育展」視察	南丹市園部公民館	上原委員
19	平成26年10月19日	「由良川元気サミット」・「中丹府立学校文化祭」視察	中丹文化会館	上原委員、安藤委員
20	平成26年10月20日	京都府内市町(組合)教育委員会研修会	京都テルサ	冷泉委員、上原委員、 安藤委員
21	平成26年10月22日	京都府私立学校審議会定例会	ルビノ京都堀川	冷泉委員
22	平成26年10月23日	府立学校スクールミーティング	網野高等学校(本校・分校)	畑委員長、安藤委員
23	平成26年10月23日	小中学校スクールミーティング	京丹後市立網野南小学校	畑委員長、安藤委員
24	平成26年10月30日	近畿2府4県教育委員協議会	和歌山県九度山町ふるさとセンター	畑委員長、上原委員、 安藤委員
25	平成26年11月12日	小中学校スクールミーティング	京田辺市立培良中学校	冷泉委員、平塚委員、 上原委員
26	平成26年11月15日	京都すばるデパート視察	京都すばる高等学校	安藤委員
27	平成26年12月14日	第3回全国高校生伝統文化フェスティバル視察	京都コンサートホール	畑委員長、冷泉委員
28	平成26年12月22日	「子育て・学習プログラム」実践体験教室視察	マリアージュグランデ	上原委員、安藤委員
29	平成27年1月20日	府立学校スクールミーティング	嵯峨野高等学校	畑委員長、平塚委員、 上原委員、安藤委員
30	平成27年1月26日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	ホテルグランドヒル市ヶ谷	畑委員長
31	平成27年2月7日	グローバルネットワーク京都交流会視察	京都府立大学	安藤委員
32	平成27年3月11日	京都府私立学校審議会定例会	京都ガーデンパレス	冷泉委員
33	平成27年3月12日	府立学校視察	清明高等学校	畑委員長、冷泉委員、 上原委員、安藤委員

3 京都府教育委員会の施策に係る意見交換会

- (1) 府教育委員会の教育施策について事務局担当者から説明を受け、直面する教育課題への取組状況について意見を交わした。

No	年月日	テーマ	会場	出席者
1	平成26年4月16日	府立鴨沂高等学校校舎改築事業に係るワークショップ	教育委員室	畑委員長、平塚委員、上原委員、安藤委員

- (2) 府教育委員会の教育施策について教育委員がテーマを決め、事務局担当者と取組状況について意見を交わした。

No	年月日	テーマ	会場	出席者
1	平成26年6月12日	処分を受けた教職員への対応等について	教育委員室	畑委員長、各委員

第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

重点目標1 質の高い学力をはぐくむ

教育基本法・学校教育法の改正において、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「学習意欲」が、学力の重要な3つの要素として明確化されました。

京都府では、これらの要素を統合した学力を「質の高い学力」として捉え、その力をはぐくみ、生涯にわたって自ら学び自らを高め、未来を見通し切り拓く力が身に付くよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (1) 基礎・基本の定着
- (2) 活用する力の育成
- (3) 学習意欲の向上

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標値	年度別実績値			
			23年度	24年度	25年度	26年度
府が実施する「学力診断テスト」の正答率が50%未満の子どもの割合 (備考：25年度より小6のテストを中1に移行)	小6国 6.9% 算11.1% 中2国18.8% 数29.4%	小10%以下 中25%以下	小6国 4.5% 算10.3% 中2国20.3% 数30.7%	小6国 7.0% 算 8.1% 中2国10.9% 数20.7%	小4国 6.9% 算12.7% 中1国 7.0% 数14.8% 中2国19.5% 数36.4%	小4国22.1% 算23.2% 中1国19.9% 数40.6% 中2国24.7% 数29.1%
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	小6:17.5% 中3:23.9%	10%以下	小6:10.2% 中2:25.9%	小6:15.1% 中3:24.0%	小6:14.7% 中3:22.2%	小6:15.3% 中3:22.2%
国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合 (「国語・算数・数学の勉強は好きですか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6国54.3% 算66.8% 中3国51.9% 数50.7%	増加させる	小6国64.4% 算67.6% 中2国50.0% 数50.4%	小6国59.3% 算66.0% 中3国54.6% 数50.2%	小6国51.5% 算65.3% 中3国50.8% 数51.9%	小6国55.0% 算64.9% 中3国52.2% 数52.9%
社会人などの専門性を活かした授業を実施している学校の割合	小中一 高96.7%	100%	小中一 高 100%	小中一 高 100%	小:80.7% 中:54.2% 高: 100%	小:87.7% 中:63.2% 高: 100%
京都数学グランプリに挑戦する府立高校生徒数	361名	1.5倍以上	413名	422名	462名	404名

■主な取組実績

取組名	子どものための京都式少人数教育
取組実績	○市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・チームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置 ○小学校1・2年生の30人を超える学級は2人の教員による指導を完全実施 ○小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置 ○全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置【H23～】
担当課	教職員課・学校教育課

取組名	中1振り返り集中学習「ふりスタ」 (H23学力パワーアップ総合対策推進事業、H24学力充実推進事業、H25～中学生学力アップ促進事業)										
取組実績	<p>○中学校1年生の早期に小学校の基礎基本を徹底し、学習のつまずきの解消を図る「中1振り返り集中学習（ふりスタ）」を実施</p> <p>▶実施状況（京都市立含む。）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>138校</td> <td>144校</td> <td>140校</td> <td>135校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○自ら学び考える力の育成等に向けて、英検等各種検定試験へのチャレンジを通じて学校が地域と連携して取り組む「チャレンジ学習」を中学校32校で実施【～H23】</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	中学校	138校	144校	140校	135校
	23年度	24年度	25年度	26年度							
中学校	138校	144校	140校	135校							
担当課	学校教育課										

取組名	中2学力アップ集中講座 H25～ (中学生学力アップ促進事業)						
取組実績	<p>○土曜日を活用しながら、中学校2年生段階における基礎学力の定着と、発展学習のための集中学習を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>90校</td> <td>90校</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	中学校	90校	90校
	25年度	26年度					
中学校	90校	90校					
担当課	学校教育課						

取組名	学力充実・向上システム ～H25 学力向上システム開発校 H25～ (H23京の子ども学力充実推進事業、H24学力充実推進事業、H25～中学生学力アップ促進事業)															
取組実績	<p>○学校の創意工夫による先導的な研究開発や実践研究を推進するとともに、研究成果の普及により学力や教職員の指導力の向上を図るため、「京の未来創造校」を指定【H23～H25】</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>22・23年度</th> <th>23・24年度</th> <th>24・25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校7校</td> <td>小学校9校</td> <td>小学校13校</td> </tr> <tr> <td>中学校13校</td> <td>中学校10校</td> <td>中学校9校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学校独自の学力向上プランの実施や、その成果の波及による府全体の学力向上を推進するため、「学力向上システム開発校」を指定【H25～】</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>25・26年度</th> <th>26・27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校4校</td> <td>小学校4校</td> </tr> <tr> <td>中学校6校</td> <td>中学校5校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○総合教育センターと共同し、教科の単元ごとに指導方法や教材などをまとめた単元指導パッケージを開発【H23】 (小学校90パッケージ、中学校45パッケージ)</p> <p>○児童生徒の課題に応じて学習できる「算数ナビつ～る」を学校現場で検証し、中学校の学習内容にも拡充した「算数・数学ナビつ～る」に改良・配付【H23】</p> <p>○英語の苦手な中学生が英語が読めるという達成感を持ち、自ら英語学習に取り組めるよう、難易度や題材に工夫を凝らした中学校「読む力を伸ばす英文教材集」を作成・配付【H24】</p>	22・23年度	23・24年度	24・25年度	小学校7校	小学校9校	小学校13校	中学校13校	中学校10校	中学校9校	25・26年度	26・27年度	小学校4校	小学校4校	中学校6校	中学校5校
22・23年度	23・24年度	24・25年度														
小学校7校	小学校9校	小学校13校														
中学校13校	中学校10校	中学校9校														
25・26年度	26・27年度															
小学校4校	小学校4校															
中学校6校	中学校5校															
担当課	学校教育課															

取組名	小・中学校学力診断テストの実施 (H23京の子ども学力充実推進事業、H24学力充実推進事業、H25～中学生学力アップ促進事業)																				
取組実績	<p>○児童生徒の学力を客観的にきめ細かく把握し、個々に対応した指導及び授業改善に役立てるため、京都府独自の学力診断テストを府内全小中学校で実施</p> <p>▶小学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学年</th> <th>教科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23～24年度</td> <td>4・6年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> <tr> <td>25年度～</td> <td>4年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶中学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学年</th> <th>教科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23～24年度</td> <td>2年生</td> <td>国語・数学・英語</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">25年度～</td> <td>1年生</td> <td>国語・数学(算数)</td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>国語・数学・英語</td> </tr> </tbody> </table> <p>○児童生徒の学習環境や家庭における生活状況等の特徴や課題を把握するため、質問紙調査を実施【H23～】</p>		学年	教科	23～24年度	4・6年生	国語・算数	25年度～	4年生	国語・算数		学年	教科	23～24年度	2年生	国語・数学・英語	25年度～	1年生	国語・数学(算数)	2年生	国語・数学・英語
	学年	教科																			
23～24年度	4・6年生	国語・算数																			
25年度～	4年生	国語・算数																			
	学年	教科																			
23～24年度	2年生	国語・数学・英語																			
25年度～	1年生	国語・数学(算数)																			
	2年生	国語・数学・英語																			
担当課	学校教育課																				

取組名	学力向上サポートチーム H25～ (中学生学力アップ促進事業)						
取組実績	<p>○学力向上拠点校に学力向上サポートチームを配置し、補充学習や家庭学習等の学力向上対策を支援</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>12校</td> <td>13校</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	中学校	12校	13校
	25年度	26年度					
中学校	12校	13校					
担当課	学校教育課						

取組名	中学生読解力向上対策 H25～ (中学生学力アップ促進事業)
取組実績	<p>○「読む力」「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成し、義務教育修了段階で、1200字程度の小論文を書く力を育てるため、「小論文グランプリ」を開催</p> <p>25年度 個人作品の部146名 文集作品の部20校</p> <p>26年度 個人作品の部196名 文集作品の部24校</p> <p>○読解力向上のための理論や実践から、「学び」への関心・意欲の向上や「学び」の質を高める具体的な方策について考える機会とするため「読解力向上フォーラム」を開催</p>
担当課	学校教育課

取組名	学力向上フロンティア校支援 ～H24 (府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業)												
取組実績	<p>○府立高校の学力向上に向けた主体的な取組を支援するため、「学力向上フロンティア校」を指定し、取組を支援</p> <p>○選出に当たっては企画コンペを実施。審査員に学識経験者やPTA代表等も加え、各校のプレゼンテーションを審査</p> <p>▶応募状況の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画応募校</td> <td>30校</td> <td>36校</td> </tr> <tr> <td>コパ出場校</td> <td>22校</td> <td>25校</td> </tr> <tr> <td>指定校</td> <td>14校</td> <td>17校</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶指定校の特徴的な取組内容例</p> <p>23年度 和歌の創作を通じた言語力の育成、Nintendo DS、検定本を活用した基礎学力の向上 等</p> <p>24年度 電子黒板等 I C T を活用した授業による学力の向上、職業に関する専門学科を設置する2校が連携した学力向上の取組 等</p>		23年度	24年度	企画応募校	30校	36校	コパ出場校	22校	25校	指定校	14校	17校
	23年度	24年度											
企画応募校	30校	36校											
コパ出場校	22校	25校											
指定校	14校	17校											
担当課	高校教育課												

取組名	府立高校実力テストの実施 (H23～H24府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業、H25～府立高校生ベーシックマスター支援事業)
取組実績	○府立高校生の学力の状況を把握し、教科指導の充実を図るとともに、希望進路の実現に役立てるため、全府立高校生を対象に府独自の学力テストを実施(国語・数学・英語について、平成2年度から全府立高校で実施)
担当課	高校教育課

取組名	授業の達人 (H23～H24府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業、H25～府立高校生ベーシックマスター支援事業)															
取組実績	<p>○高い指導力を有する教員を「授業の達人」として認定し、府立高校実力テスト問題作成協力委員や初任者研修での模範公開授業等を通して後進の指導に役立てた</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定</td> <td>6名</td> <td>8名</td> <td>6名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77名</td> <td>81名</td> <td>82名</td> <td>80名</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	認定	6名	8名	6名	2名	計	77名	81名	82名	80名
	23年度	24年度	25年度	26年度												
認定	6名	8名	6名	2名												
計	77名	81名	82名	80名												
担当課	高校教育課															

取組名	高校生学習チャレンジサポート事業 H26～														
取組実績	<p>○府立高校生の学力向上と希望進路の実現を図るため、進学予備校による動画コンテンツを活用した学習指導を実施</p> <p>○教員の指導力向上を図るため、進学予備校等実施の研修講座受講を支援</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学予備校コンテンツ活用 綾部市以北の府立高校12校 ・教員研修受講者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数※</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏期休業期間</td> <td>90人</td> <td>対象：綾部市以北の府立高校12校</td> </tr> <tr> <td>冬期休業期間</td> <td>214人</td> <td>対象：全府立高校</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※複数講座受講の場合があるため延べ人数</p>				人数※	備考	夏期休業期間	90人	対象：綾部市以北の府立高校12校	冬期休業期間	214人	対象：全府立高校	計	304人	
	人数※	備考													
夏期休業期間	90人	対象：綾部市以北の府立高校12校													
冬期休業期間	214人	対象：全府立高校													
計	304人														
担当課	高校教育課														

取組名	学習習慣確立支援事業																																																																		
取組実績	<p>○家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなびアドバイザー」【H23】、「まなび・生活アドバイザー」【H24～】を配置</p> <p>▶活動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">23年度</th> <th colspan="2">24年度</th> <th colspan="2">25年度</th> </tr> <tr> <th>西置校</th> <th>支援件数</th> <th>西置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <th>西置校</th> <th>支援児童生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>15校</td> <td>251件</td> <td>15校</td> <td>277人</td> <td>17校</td> <td>446人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>18校</td> <td>335件</td> <td>18校</td> <td>534人</td> <td>18校</td> <td>693人</td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">26年度</th> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <th>西置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>17校</td> <td>462人</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>18校</td> <td>536人</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table> <p>○アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備</p> <p>○アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間回数</td> <td>4回</td> <td>3回</td> <td>4回</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table>				23年度		24年度		25年度		西置校	支援件数	西置校	支援児童生徒数	西置校	支援児童生徒数	小学校	15校	251件	15校	277人	17校	446人	中学校	18校	335件	18校	534人	18校	693人		26年度						西置校	支援児童生徒数					小学校	17校	462人					中学校	18校	536人						23年度	24年度	25年度	26年度	年間回数	4回	3回	4回	3回
	23年度		24年度		25年度																																																														
	西置校	支援件数	西置校	支援児童生徒数	西置校	支援児童生徒数																																																													
小学校	15校	251件	15校	277人	17校	446人																																																													
中学校	18校	335件	18校	534人	18校	693人																																																													
	26年度																																																																		
	西置校	支援児童生徒数																																																																	
小学校	17校	462人																																																																	
中学校	18校	536人																																																																	
	23年度	24年度	25年度	26年度																																																															
年間回数	4回	3回	4回	3回																																																															
担当課	学校教育課																																																																		

取組名	「ことばの力」育成プロジェクト (H23学力パワーアップ総合対策推進事業、H24学力充実推進事業)								
取組実績	<p>○発達段階に応じた「ことばの力」を育成するため、「ことばの力」育成プログラム開発校を指定し、子どもの発達段階に合わせた「ことばの力」育成のための教材や指導方法などの研究開発を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府立高校</td> <td>8件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>				23年度	24年度	府立高校	8件	2件
	23年度	24年度							
府立高校	8件	2件							
担当課	高校教育課								

取組名	京都式専科教育推進事業 H23～				
取組実績	○小学校高学年児童の芸術教科（音楽、図画工作等）の授業において、中学校教員や高校教員による専科指導を実施				
		23年度	24年度	25年度	26年度
	中学校教員	13校	26校	24校	23校
	高校教員	5校	25校	21校	21校
担当課	教職員課・学校教育課				

取組名	大学の先生に学ぼう体験事業 H23～				
取組実績	○小中高校で大学の研究者等による出前授業を実施【H23～】				
	▶出前授業実施状況				
		23年度	24年度	25年度	26年度
	小学校	53校	49校	43校	45校
	中学校	17校	10校	13校	8校
	高校	20校	16校	22校	19校
	特別支援学校	—	2校	2校	2校
	受講者	8,858名	7,988名	9,525名	8,282名
	○東日本大震災に関連する内容を充実し、また、理系に限らず文化系の分野にも専門分野を拡大（講座例：「地盤の液状化」「御土居教室」「こことからだの声を聴いてみよう」など）【H23】				
	○平成24年5月21日の金環日食の前には、通年の出前授業とは別に金環日食をテーマにした出前授業を87校で実施【H24】				
担当課	学校教育課・高校教育課				

取組名	京都数学グランプリ 京都物理グランプリ				
取組実績	○京都大学と連携し、児童生徒の理科系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、数学・物理の大会「京都数学グランプリ」及び「京都物理グランプリ」を開催				
	○1stステージではコンテスト形式で難問にチャレンジし、成績優秀者を表彰				
	○2ndステージでは大学教員によるゼミ形式での講義やグループでの探求実験、発表を行う「道場」を開催				
	【京都数学グランプリ】				
	▶1stステージ：京都数学コンテスト参加者				
		23年度	24年度	25年度	26年度
	中学校	29名	41名	66名	45名
	高校	530名	454名	483名	546名
	▶2ndステージ：数学オリンピック道場参加者				
		23年度	24年度	25年度	26年度
	中学校	23名	23名	16名	15名
	高校	34名	83名	56名	89名
	【京都物理グランプリ】				
	▶1stステージ：京都物理コンテスト参加者				
		23年度	24年度	25年度	26年度
	中学生	9名	4名	3名	1名
	高校生	68名	79名	89名	62名
	▶2ndステージ：物理チャレンジ道場参加者				
		23年度	24年度	25年度	26年度
	中学生	4名	2名	4名	1名
	高校生	17名	22名	18名	16名
担当課	高校教育課				

取組名	理科支援員の配置 ～H24 (H23京の子ども学力充実推進事業、H24学力充実推進事業)								
取組実績	<p>○小学校5・6年生を対象に、観察・実験等の計画立案や教材開発等を支援するため、大学(院)生・退職教員等を「理科支援員」として学校に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>37校</td> <td>49校</td> </tr> </tbody> </table>				23年度	24年度	小学校	37校	49校
	23年度	24年度							
小学校	37校	49校							
担当課	学校教育課								

取組の成果と課題

- 子どものための京都式少人数教育、京都式専科教育を活用し、子どもの状況に応じて授業を組み立てたり、校種間連携により子どもの興味関心を引き出したりするなど、授業改善の取組が進められている。今後は、専科教育の対象教科の拡大等も含め更に充実する必要がある。
- 中1振り返り集中学習「ふりスタ」により、中学2年生の府学力診断テストでは課題のある学力層の生徒の割合が減少した科目もあり、また、平成25年度から新たに「中2学力アップ集中講座」などを実施し、中学校の学力向上対策に取り組んできた。しかしながら、小学校の早い段階で学習につまずいたまま、ついていけなくなる子どももいることから、一人一人の子どもの状況に応じた取組を充実することが必要である。
- 学力向上対策として、これまでから研究指定校として取り組んでいた「京の子ども、夢・未来校」から、学力向上に特化し他校への波及を目的とした「学力向上システム開発校」に改め取組を進めている。しかしながら、自校の課題解決を優先している指定校があることから、今後一層、他校への波及に対する意識づけを行うとともに、波及方法について研究する必要がある。
- 府学力診断テスト（小4、中1、中2）及び全国学力・学習状況調査（小6、中3）の実施により、各学年における指導充実や中学生の学力向上対策などに取り組んできている。今後は、それぞれの学年で実施されるテストの結果と学習状況等の相関を経年で分析するなどデータの利用価値を高めるための工夫を検討するとともに、小中連携により早い段階から指導内容の工夫・改善を図る必要がある。また、京都府子どもの貧困対策推進計画に基づき、焦点化した学習支援を行う必要がある。
- 平日の家庭学習時間が30分未満の子どもと3時間以上の子どもとの2極化が見られる。特に30分未満の子どもに対しては、家庭学習への指導方法の在り方の見直しや放課後の学習支援などにより学習時間の増加を図ることが必要である。
- まなび・生活アドバイザーについては、地域や福祉関係機関との連携を進めながら学習や家庭生活への支援に取り組んでおり、支援を受けた子どもが学校での学習に意欲的に参加するなど、生活習慣の改善及び学習習慣の定着に効果が見られる。今後は、京都府子どもの貧困対策推進計画に基づき、支援を必要としている子どもに支援ができるよう取組を充実する必要がある。
- 子どもの読解力については、「ことばの力育成プロジェクト」を立ち上げ、発達の段階に応じた思考力や表現力の育成に取り組んできており、中学生を対象とした小論文グランプリなどを実施している。今後は、グランプリが一過性のイベントに終わらないよう、一人一人が自分の考えをしっかりと表現できる力をはぐくむ必要がある。
- 大学研究者等による学校での出前授業や、子どもが大学で講義を受けるなど、すべての校種で子どもの知的好奇心をはぐくむ取組を進めるとともに、中高生を対象とした京都数学グランプリや京都物理グランプリを開催し、理数系科目への学習意欲を高める取組を行っている。しかしながら、全国的な傾向と同様、理数系科目への苦手意識がある子どもが多いことから、今後も引き続き興味や関心を引きつける取組を充実する必要がある。
- 生徒用パソコンや電子黒板、企業からの支援を受けたタブレット端末などを活用した教育が一部の学校において進められている。今後は、情報機器を活用した遠隔地との交流や双方向型の学習などが可能となることから、より魅力ある教育活動を推進する必要がある。

教育に関する有識者の意見

- 教室環境がどうしても少人数にならざるを得ない学校もあり、一定規模の児童・生徒集団が確保されないことが、そのまま多様な思考力につながりにくい学校も散見される。少人数教育という切り口だけでなく、適正規模の学級を確保するような教育施策も求められる。
- 学力の二極化が進む中で、日々、児童・生徒と接する教員自身が個々の児童・生徒のおかれた環境、学習の到達レベルを常に正しく把握し、状況に応じ、必要な教育をタイムリーに行うことが重要である。また、発達の段階に応じた思考力や表現力の育成に応じた方策を講じていく必要がある。
- 地域の実情に合った学力向上策が展開できるよう、府教委として、物的・人的支援を一層強化し、支援・指導していく必要がある。
- 小学校6年生、中学校3年生で実施する全国学力・学習状況調査と小学校4年生、中学校1年生で実施する府の学力診断テストの結果を経年で分析するなど、データの利用価値を検討することは意義深い。

重点目標2 規範意識や人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性を はぐくむ

京都府内にある豊かな自然や歴史、伝統・文化など先人が積み上げてきたものを継承し、新しい文化を創造していくためには、これらを学び知るだけでなく、自然や人を大切にする心や感動する心などの豊かな感性や情緒をはぐくむことが大切です。また、社会の一員として持つべき規範意識やコミュニケーション能力を高めるなど、社会性を養うとともに、礼儀や規律を重んじる心をはぐくむ必要があります。

このような豊かな人間性をはぐくむことにより、自然、人、社会とつながり、共生する力が身に付くよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (4) 人を思いやり、尊重する心の育成
- (5) 豊かな感性、情緒の育成
- (6) 規範意識やコミュニケーション能力等を高めることによる社会性の育成
- (7) 京都の伝統と文化を守り、受けつぎ、新たな文化を創造する心と技の育成

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標値	年度別実績値			
			23年度	24年度	25年度	26年度
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 (「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計) (備考: 25年度より小6のテストを中1に移行)	小6:77.7% 中3:67.6%	増加させる	小6:78.9% 中2:75.3%	小6:80.0% 中2:76.9%	小4:83.2% 中1:85.1% 中2:75.7%	小4:84.1% 中1:85.7% 中2:79.5%
地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 (「今住んでいる地域の歴史や自然について関心がありますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計) (備考: 25年度より小6のテストを中1に移行)	小6:45.2% 中3:22.2%	増加させる	小6:58.8% 中2:35.4%	小6:58.9% 中2:33.7%	小4:63.9% 中1:48.3% 中2:32.1%	小4:63.6% 中1:49.4% 中2:35.4%
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合 (「学校のきまり・規則を守っていますか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:85.7% 中3:84.2%	増加させる	小6:82.8% 中2:85.8%	小6:89.6% 中3:89.4%	小6:88.8% 中3:90.8%	小6:89.2% 中3:91.9%
伝統や文化を体験する授業を実施している学校の割合	小中高 ー	100%	小中高 100%	小中高 100%	小中高 100%	小中高 100%

■主な取組実績

取組名	道徳教育の推進															
取組実績	<p>○京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」を府内全小中学生に配付し、全校で活用</p> <p>▶道徳以外の教科(国語・社会・生活等)での活用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>59校</td> <td>57校</td> <td>49校</td> <td>ー</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>11校</td> <td>7校</td> <td>8校</td> <td>ー</td> </tr> </tbody> </table> <p>※26年度:未調査</p> <p>○小中学校及び高校における道徳教育を充実させるための研修用テキスト「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」を作成し、府内全教職員に配付【H24】</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	小学校	59校	57校	49校	ー	中学校	11校	7校	8校	ー
	23年度	24年度	25年度	26年度												
小学校	59校	57校	49校	ー												
中学校	11校	7校	8校	ー												
担当課	学校教育課															

取組名	高校生さわやかハート応援プロジェクト ～H24 (府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業)						
取組実績	<p>○豊かな人間性を兼ね備えた高校生の育成を目的に、清掃ボランティア活動やあいさつ運動など、新学習指導要領で重視されている「伝統や文化に関する教育」「道德教育」「体験活動」に関する取組を行う府立学校を支援</p> <p>▶取組状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 校</td> <td>12校</td> <td>13校</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	高 校	12校	13校
	23年度	24年度					
高 校	12校	13校					
担当課	高校教育課						

取組名	古典の日推進事業
取組実績	<p>○児童生徒が古典に親しみ、日本語の美しさを感じることで言語力の向上を図るため、古典の日（11月1日）を中心に、各教育局において小中学生による古典作品等の朗読・暗唱大会を実施</p> <p>▶各局の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乙訓教育局 <ul style="list-style-type: none"> 例 年 古典作品等の朗読・暗唱 乙訓地方独自の読書推進「家族ふれあい読書新聞」表彰 23年度 「江戸落語」鑑賞 24年度 能楽師による「狂言語」鑑賞 25年度 古典落語鑑賞 26年度 読書ボランティア団体による読み聞かせ、古典落語鑑賞 ・山城教育局 <ul style="list-style-type: none"> 例 年 「読もう！語ろう！伝え合おう！」朗読、暗唱発表会 23年度 古典の広場「京ことば百人一首～いにしえの世界へ～」 (成美大学 竹内准教授による講演鑑賞) 24年度 古典の広場「枕草子・平家物語」朗読・鑑賞 25年度 古典の広場「朗読劇・よだかの星」朗読・鑑賞 26年度 古典の広場「ちしや医師」鑑賞 ・南丹教育局 <ul style="list-style-type: none"> 23年度 落語鑑賞、出雲風流花踊り 北桑田高校生による司会、美山中学校生徒「能楽体験」発表 24年度 民話や伝説の朗読、高校生による吟詠剣詩舞等 亀岡高校競技カルタライセンス保持者による解説・実演 25年度 伝統芸能や地元の伝承の発表、中学生による吟詠剣詩舞等 南丹高校書道部による書道パフォーマンス 26年度 伝統芸能の発表、中学生による吟詠剣詩舞等 ・中丹教育局 <ul style="list-style-type: none"> 例 年 由良川元気サミット及び中丹府立学校文化祭 詩吟や書道パフォーマンス等の舞台発表 23年度 地域の昔話等発表 24年度 茶道体験コーナー 25年度 古典作品、民話の舞台発表、茶道体験 26年度 古典作品、民話の舞台発表、茶道体験 ・丹後教育局 <ul style="list-style-type: none"> 23年度 狂言「柿山伏」発表、浦島太郎伝説絵本朗読 百人一首大会（散らし取り） 24年度 加悦谷高校生による書道パフォーマンス 冷泉貴実子府教育委員による講演「百人一首をあじわう・たのしむ」 参加者と府教育委員との交流「古典についての取組や思い」 百人一首大会（散らし取り） 25年度 「源氏物語」の語りと演奏による公演 古典作品や地元の伝承の暗唱・朗読 26年度 古典作品の暗唱・朗読

▶参加人数		23年度	24年度	25年度	26年度
	乙訓	約 780名	約 780名	約 830名	約 400名
	山城	約 420名	約 540名	約 480名	約 480名
	南丹	約 500名	約 620名	約 730名	約 400名
	中丹	約1,450名	約2,500名	約2,600名	約2,500名
	丹後	約 130名	約 550名	約 320名	約 350名
	担当課	学校教育課			

取組名	文化の力をはぐくむ「京育」推進事業																																					
取組実績	<p>○府立高校の文化系部活動を指定し、専門家による指導や高校生が地域の小中学校の文化祭等に参加し、文化の魅力を伝えるなど、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を図る</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>部 門</td> <td>13部門</td> <td>13部門</td> <td>13部門</td> <td>13部門</td> </tr> <tr> <td>指定校数</td> <td>23校</td> <td>22校</td> <td>24校</td> <td>24校</td> </tr> </table> <p>○京都府高等学校総合文化祭の開催 ・時 期 9月中旬～12月中旬</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>参加校</td> <td>46校</td> <td>46校</td> <td>46校</td> <td>46校</td> </tr> </table> <p>《指定文化部を含む文化部生徒が参加した事業》</p> <p>○第26回国民文化祭・京都2011への参加【H23】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全府立高校の生徒約5,000名が本大会に、約2,200名の生徒が関連事業に参加 ・約半数が出演・運営補助・観客として参加し、残り半数が作品応募・物品作成等で参加 <p>▶府主催事業参加状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 都大路オープニングパレード応援隊：3校 都大路オープニングパレード参加：7校（バトン・吹奏楽） 総合フェスティバル開会式：13校（書道パフォーマンス・能・迎え花等） 総合フェスティバル閉会式：7校（高校生おもてなし隊として受付、案内等） <p>○「京都府高等学校芸術文化連盟25周年記念発表会」の開催【H24】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定文化部を含む文化部生徒が参加 ・参加（校・者）数 25校 <p>○「全国高校生伝統文化フェスティバル」（文化環境部）と「優秀校発表会」の合同開催【H24～】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時 期 12月 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>24年度 (第1回)</td> <td>25年度 (第2回)</td> <td>26年度 (第3回)</td> </tr> <tr> <td>参加校</td> <td>3校</td> <td>8校</td> <td>5校</td> </tr> </table> <p>○「第1回全国高校生茶道交流会」の開催【H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加（校・者）数 8校 						23年度	24年度	25年度	26年度	部 門	13部門	13部門	13部門	13部門	指定校数	23校	22校	24校	24校		23年度	24年度	25年度	26年度	参加校	46校	46校	46校	46校		24年度 (第1回)	25年度 (第2回)	26年度 (第3回)	参加校	3校	8校	5校
	23年度	24年度	25年度	26年度																																		
部 門	13部門	13部門	13部門	13部門																																		
指定校数	23校	22校	24校	24校																																		
	23年度	24年度	25年度	26年度																																		
参加校	46校	46校	46校	46校																																		
	24年度 (第1回)	25年度 (第2回)	26年度 (第3回)																																			
参加校	3校	8校	5校																																			
担当課	高校教育課																																					

取組名	高校生伝統文化事業																								
取組実績	<p>○日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道をととした伝統文化の学習を実施</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>茶 道</td> <td colspan="4">全府立高校で実施</td> </tr> <tr> <td>華 道</td> <td>6校</td> <td>14校</td> <td>18校</td> <td>23校</td> </tr> <tr> <td>その他の伝統文化</td> <td>—</td> <td>5校</td> <td>17校</td> <td>21校</td> </tr> </table>						23年度	24年度	25年度	26年度	茶 道	全府立高校で実施				華 道	6校	14校	18校	23校	その他の伝統文化	—	5校	17校	21校
	23年度	24年度	25年度	26年度																					
茶 道	全府立高校で実施																								
華 道	6校	14校	18校	23校																					
その他の伝統文化	—	5校	17校	21校																					
担当課	高校教育課																								

取組名	文化財対策事業 H23～				
取組実績	○府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進				
		23年度	24年度	25年度	26年度
	指定・登録件数	702件	712件	721件	726件
	○文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の発掘現場等を公開				
		23年度	24年度	25年度	26年度
	参加者数	8,260名	10,983名	11,206名	11,688名
	重要文化財	5現場	4現場	6現場	4現場
	建造物修理現場	4,259名	5,837名	4,366名	3,395名
	埋蔵文化財				
	発掘調査現場 (恭仁宮跡)	140名	170名	200名	180名
	○各郷土資料館において出前授業を実施				
		23年度	24年度	25年度	26年度
	山城郷土資料館	33回 2,219名	39回 2,480名	30回 4,239名	36回 5,675名
	丹後郷土資料館	32回 1,642名	30回 2,496名	20回 2,401名	19回 2,438名
担当課	文化財保護課				

取組の成果と課題

- 児童生徒の豊かな人間性の育成に向け、独自の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」を府内全小中学生に配布し全校で活用している。また、府内全教職員に「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」を配布し、各学校での研修や授業改善の資料として活用するとともに、教員の資質能力の向上に努めている。
- 台風や豪雨による災害が発生した際には、府立高校生がボランティアとして駆け付け、清掃活動や家屋の復旧作業を行うなど、人を思いやる心が行動となって表れている。また、外国人観光客に対する観光案内などに取り組む中学校や高校もあり、おもてなしの心も醸成されてきている。今後は、こうした行動が更に充実するよう支援を行う必要がある。
- 子どもが法をはじめ、実生活でのルールやきまりについて、自ら考え、理解し、行動に移せる能力を育成する教育カリキュラムを作成した。今後は、児童生徒の規範意識を向上させるため、カリキュラムの実践に向け教員研修を充実する必要がある。
- 小中学校での仕事・文化体験活動、府立高校での伝統文化学習を通して、文化的素地、コミュニケーション能力を養うことは、日本文化を理解し自らの意見を主張する力をはぐくむ上で非常に重要であることから、引き続き取組を充実する必要がある。
- 高校生「京の文化力」推進事業では、府立高校の吹奏楽部生徒が近隣の小中学校を訪問し、楽器の演奏方法等を実演しながら指導を行うなど次世代育成につなげている。今後とも、文化部活動全体のレベルアップを図るため、引き続き取組を充実する必要がある。
- 平成23年に京都で開催された国民文化祭の成果を継承する形で開始された全国高校生伝統文化フェスティバルでは、全国トップレベルの高校による公演や「ほんまもん」の能楽を鑑賞するなど、次世代の文化を担う高校生にとって憧れや希望、目標を肌で感じる機会となっているほか、生徒の活動発表の機会が増え、伝統文化の学習に対する意欲が喚起された。
- 府立高校では茶道や華道、和歌などを通じた古典の学習の取組を全校で実施するとともに、各教育局で開催された古典作品等の朗読・暗唱大会では、高校生による吟詠剣詩舞や書道パフォーマンスなどの鑑賞のほか茶道や百人一首の体験など独自の取組が実施され、児童生徒が伝統文化に親しむ意識が浸透した。今後は、グローバル人材の育成の観点を踏まえ、伝統文化の理解だけでなく、自ら発信することができるよう取組を充実する必要がある。
- 文化財建造物修理現場の公開や出前授業等を通じて、府民や児童生徒が文化財に触れる機会が増え、豊かな人間性をはぐくむ一助となるとともに文化財保護意識の向上につながった。今後も、より多くの児童生徒が伝統や文化に接することができるよう、取組を継続する必要がある。

教育に関する有識者の意見

- 道徳の教科化が数年後から始まることを見据え、道徳教育の一層の充実、特に、道徳科の授業の充実に向けての取組が求められる。これは、「いじめ」問題や規範意識の定着などにも関連する重要課題であると考ええる。
- 規範意識の基底を支えるのは自尊感情を高めることであり、自分に価値があるという思いを持たせるためには成功体験が何より必要となる。京都の豊かな人間性を育む取組によって、子どもたちの規範意識は向上していると評価できる。
- 児童・生徒が法やルールの意義を理解し、遵守すべく行動に移す能力の育成は喫緊の課題である。人間の外に表れた行為の結果を規制する“法”と人間の行為を主体的に内面から律する“道徳”をうまく絡ませ、児童・生徒の外、内の両面から心を耕していくことが大切である。
- 自然環境や伝統文化を取り入れるといった京都ならではの心を育て、豊かな感性を養う取組は、今後も充実させることが望ましい。
- 人間関係の同質化や友人関係の少人数化などといった問題もみられ、協働的に学ぶ取組にも力を入れる必要がある。

重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ

生涯にわたっていきいきとたくましく生きるためには、それを支える基盤として健康や体力が必要です。また、それらは自らの目標に向かって、失敗を恐れず挑戦し続ける力を発揮するための源となるものです。

そのため、楽しく体を動かす習慣を身に付けさせながら、体力・運動能力の向上を目指すとともに、知育・徳育・体育の基礎となる食育をはじめ、健康的な生活習慣を確立できるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

(8) 体力の向上

(9) 健やかな身体の育成

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標値	年度別実績値			
			23年度	24年度	25年度	26年度
運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合 (「運動やスポーツをすることは好きですか」という質問に対し「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合の計)	小5:90.5% 中2:84.5%	増加させる	(調査未実施)	小5:87.8% 中2:81.9%	小5:84.8% 中2:76.6%	小5:90.0% 中2:84.0%
学校の体育の授業以外で週1日以上運動やスポーツを行っている子どもの割合	小5:85.4% 中2:84.7%	90%以上	(調査未実施)	小5:82.1% 中2:81.8%	小5:80.4% 中2:82.7%	(調査項目変更)
子どもの体力・運動能力の状況 (備考:「ボール投げ(※)」は、小5はソフトボール、中2はハンドボールで実施)	<小5> 50m走 男子9.12秒 女子9.46秒 握力 男子17.01kg 女子15.92kg ボール投げ(※) 男子27.86m 女子16.30m <中2> 50m走 男子7.89秒 女子8.69秒 握力 男子30.10kg 女子24.00kg ボール投げ(※) 男子21.27m 女子14.20m	向上させる	<小5> 50m走 男子9.17秒 女子9.49秒 握力 男子16.64kg 女子16.10kg ボール投げ(※) 男子26.59m 女子15.94m <中2> 50m走 男子7.87秒 女子8.75秒 握力 男子30.18kg 女子23.45kg ボール投げ(※) 男子21.63m 女子13.70m	<小5> 50m走 男子9.18秒 女子9.48秒 握力 男子16.71kg 女子16.18kg ボール投げ(※) 男子25.73m 女子15.51m <中2> 50m走 男子7.90秒 女子8.62秒 握力 男子29.60kg 女子24.18kg ボール投げ(※) 男子21.14m 女子14.03m	<小5> 50m走 男子9.21秒 女子9.47秒 握力 男子16.36kg 女子16.00kg ボール投げ(※) 男子25.15m 女子15.21m <中2> 50m走 男子7.90秒 女子8.74秒 握力 男子29.76kg 女子23.35kg ボール投げ(※) 男子20.87m 女子13.33m	<小5> 50m走 男子9.17秒 女子9.65秒 握力 男子16.26kg 女子15.78kg ボール投げ(※) 男子24.57m 女子15.22m <中2> 50m走 男子7.93秒 女子8.72秒 握力 男子28.88kg 女子23.77kg ボール投げ(※) 男子20.51m 女子13.28m
基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合 ①12時までに就寝する子どもの割合	小6:95.4% 中3:66.0%	全国平均以上	小6:96.3% 中2:82.1%	小6:95.8% 中3:67.6%	小6:95.9% 中3:71.8%	中1:92.8% 中2:81.6%
②7時までに起床する子どもの割合	小6:60.0% 中3:44.4%	全国平均以上	小6:77.3% 中2:64.8%	小6:66.4% 中3:51.2%	小6:65.8% 中3:51.3%	小4:81.7% 中1:76.8% 中2:70.0%
③朝食を毎日食べる子どもの割合	小6:87.5% 中3:78.1%	小95%以上 中90%以上	小6:87.5% 中2:82.6%	小6:87.8% 中3:80.7%	小6:87.3% 中3:82.1%	小6:86.6% 中3:81.2%

■主な取組実績

取組名	京の未来っ子健康・体力増進事業										
取組実績	<p>○小学校体育授業等における先進的な取組を進めるため、体力向上推進プロジェクト実践校を指定し、出前授業等を実施【H23～】</p> <p>▶実践校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定校数</td> <td>10校</td> <td>11校</td> <td>11校</td> <td>12校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○発達段階で身に付けておくべき身体動作の指標「京の子ども元気なからだスタンダード」（対象学年：小学校3・4年生）の実践推進校での取組をまとめた「実践事例集」を作成し、全小学校に配付【H23】</p> <p>○スタンダードの継続的な活用を推進するため、小学校5・6年生版「京の子ども元気なからだスタンダードPLUS+」を作成し、全小学校に配付【H24】</p> <p>○プロジェクト実践校での取組をまとめた「京の子ども体力向上推進プロジェクト実践校報告書」を作成し、全小学校に配付【H25】</p> <p>○スタンダードの活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、小学校教員を対象に「スタンダード実技研修会」等を開催</p> <p>▶取組状況</p> <p>23年度：「京の子ども体力向上推進フォーラム」を2回開催 （対象：スポーツ推進委員・府総合型地域SC関係者等）</p> <p>24年度：「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員）</p> <p>25年度：「スタンダード実技研修会」を4回開催（対象：小学校教員）</p> <p>26年度：「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員）</p> <p>「京の子ども体力向上推進プロジェクト実践校連絡協議会」を2回開催（対象：実践校教員、関係教委等）</p>	年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	指定校数	10校	11校	11校	12校
年 度	23年度	24年度	25年度	26年度							
指定校数	10校	11校	11校	12校							
担当課	保健体育課										

取組名	競技スポーツ振興事業																																	
取組実績	<p>○ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種目数</td> <td>22種目</td> <td>19種目</td> <td>19種目</td> <td>20種目</td> </tr> <tr> <td>会場数</td> <td>25会場</td> <td>20会場</td> <td>19会場</td> <td>20会場</td> </tr> </tbody> </table> <p>○トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援人数</td> <td>775名</td> <td>678名</td> <td>688名</td> <td>884名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施（40団体）</p> <p>○競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援</p> <p>○将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きっず」に対して育成プログラムを展開【H24～】</p> <p>▶「京都きっず」認定人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>9人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	種目数	22種目	19種目	19種目	20種目	会場数	25会場	20会場	19会場	20会場		23年度	24年度	25年度	26年度	支援人数	775名	678名	688名	884名		24年度	25年度	26年度		9人	8人	8人
	23年度	24年度	25年度	26年度																														
種目数	22種目	19種目	19種目	20種目																														
会場数	25会場	20会場	19会場	20会場																														
	23年度	24年度	25年度	26年度																														
支援人数	775名	678名	688名	884名																														
	24年度	25年度	26年度																															
	9人	8人	8人																															
担当課	保健体育課																																	

取組名	日本代表・トップアスリート交流事業 H24～
取組実績	<p>○本府に招いたナショナルチームの選手と児童・生徒等の交流を通じて、ジュニア層の育成を進め、中長期的な競技力の向上を図る取組を実施</p> <p>▶取組状況 キャンプ地を府内に誘致し、児童・生徒等に見学会や実技講習会、交流試合等を実施 24年度：6競技7会場 25年度：9競技9会場 26年度：4競技4会場</p>
担当課	保健体育課

取組名	運動部活動振興事業															
取組実績	<p>○運動部活動の活性化を図るとともに、校務の多忙化や練習等による運動部顧問の負担を軽減し、学校の円滑な組織運営を支援するため、地域のスポーツ指導者を中学校・高校に派遣</p> <p>▶派遣状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>53校 53部</td> <td>55校 63部</td> <td>52校 64部</td> <td>46校 62部</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>29校 52部</td> <td>33校 63部</td> <td>32校 66部</td> <td>34校 68部</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	中学校	53校 53部	55校 63部	52校 64部	46校 62部	高校	29校 52部	33校 63部	32校 66部	34校 68部
	23年度	24年度	25年度	26年度												
中学校	53校 53部	55校 63部	52校 64部	46校 62部												
高校	29校 52部	33校 63部	32校 66部	34校 68部												
担当課	保健体育課															

取組名	食育推進事業																																			
取組実績	<p>○教育活動全体を通じた食育を組織的、計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導計画」を作成</p> <p>○学校の食育担当者等を対象にした研修会を開催（府内5会場）</p> <p>○研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定し食育の指導モデルを研究</p> <p>▶研究指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町数</td> <td>9市町</td> <td>11市町</td> <td>11市町</td> <td>11市町</td> </tr> <tr> <td>指定校数</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○栄養教諭を中核とした食育推進事業として推進指定2地域で実践研究を行うとともに、指定地域の報告として、教職員、市町（組合）教育委員会等を対象とした食育研修会を実施</p> <p>【H23】木津川市・宮津市【H24】木津川市・京丹波町【H25】京丹波町・福知山市</p> <p>○スーパー食育スクール事業として中学校1校を指定し、食育の多角的な効果について科学的データに基づく検証を行う先進的な取組を行うとともに、実践報告として、教職員、市町（組合）教育委員会等を対象とした食育研修会を実施</p> <p>【H26】福知山市立日新中学校</p> <p>▶食育研修会実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>94名</td> <td>75名</td> <td>96名</td> <td>127名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中学校の食育担当者等を対象とした研修会を開催</p> <p>▶中学校食育研修会実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会場数</td> <td>5会場</td> <td>2会場</td> <td>2会場</td> <td>1会場（スーパー食育スクール研修会に兼ねる）</td> </tr> </tbody> </table> <p>○食育の教科横断的な指導の充実を図るため「関連教科等における食に関する指導（小・中学校版）【H24】（高等学校版）【H25】」を作成</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	市町数	9市町	11市町	11市町	11市町	指定校数	12校	12校	12校	12校		23年度	24年度	25年度	26年度	参加者数	94名	75名	96名	127名		23年度	24年度	25年度	26年度	会場数	5会場	2会場	2会場	1会場（スーパー食育スクール研修会に兼ねる）
	23年度	24年度	25年度	26年度																																
市町数	9市町	11市町	11市町	11市町																																
指定校数	12校	12校	12校	12校																																
	23年度	24年度	25年度	26年度																																
参加者数	94名	75名	96名	127名																																
	23年度	24年度	25年度	26年度																																
会場数	5会場	2会場	2会場	1会場（スーパー食育スクール研修会に兼ねる）																																
担当課	保健体育課																																			

取組の成果と課題

- 平成16年に策定した「京都府スポーツ振興計画」から10年が経過し、府民のスポーツに関する意識、子どもの体力などの現状、さらに国においてスポーツ基本法に基づき「スポーツ基本計画」が策定されたことなどを踏まえ、平成26年度から10年間を見据えたスポーツに関する取組の方向性を示す「京都府スポーツ推進計画」を策定した。
- 発達段階で身に付けておくべき身体動作の指標である「京の子ども元気なからだスタンダード」及び同5・6年生向け「スタンダードPLUS+」を作成し、小学校教員に対する活用を図るための研修会を実施するとともに、全小学校へスタンダードの活用を図るよう周知した。子どもの体力・運動能力の低下を踏まえ、今後は、体育授業等における具体的な活用に向けて引き続き研修内容を充実する必要がある。
- 将来我が国を代表するアスリートを目指す人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」では、オーディションにより選考した子どもに育成プログラムを実施し、全国大会で優勝するなど優秀な成績を残している。今後は、この育成プログラムによる手法を確立するとともに、京都トレーニングセンター（仮称）を活用しながら、2020年東京オリンピック・パラリンピックで活躍の適齢期を迎えるジュニアアスリートの発掘や育成に取り組む必要がある。
- 運動部活動については、地域指導者の派遣によって運動部顧問の負担軽減と競技力の向上が図られる一方で、特に高校では派遣を希望する運動部が多いことから、運動部の指定や指導回数を充実することができる効果的な活用方法等を工夫する必要がある。また、スポーツ指導における体罰等が問題となる中、これまで以上に学校・顧問と地域指導者との連携協力体制の整備を確認するとともに、点検(チェック)する必要がある。
- 食に関する指導の全体計画が全校で策定され、教職員の共通理解に向けた指導方法の定着が図られるとともに、新たに完全給食を実施する中学校が増加傾向にある中、それらの学校でも給食を食育の生きた教材として活用するなど、積極的な取組が行われている。今後も、各校種の食育の推進体制の充実を図るとともに、校種間で継続した食育を推進するため、食の専門家であるきょうと食いく先生による学習や耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育など、食に関する指導の充実を一層図る必要がある。
- 食物アレルギーや薬物乱用など子どもの健康問題は多様化・深刻化する中、関係機関と連携し、がん教育や薬物乱用防止教室の開催などに取り組み、子どもの意識向上が図られた。特に、健康課題の解決にあたっては学校医、学校歯科医及び学校薬剤師などと連携しながら、引き続き学校・家庭・地域が一体となって健康状況を把握し、効果的な対策が講じられるよう指導の充実を図る必要がある。

教育に関する有識者の意見

- 各校で様々な取組を進めているにもかかわらず、児童・生徒の体力・運動能力が低下傾向にあり、残念至極である。ただ、「運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合」が増加していることは救いであり、まずは、日頃の体育授業の工夫・改善、休み時間の活用方法を検討する必要がある。
- 中学や高等学校での部活動をより一層推進できるような施策が望ましい。
- 地域社会のスポーツ関連の組織・団体との連携を密にした事業を積極的に実施し、体力向上につなげることも検討すべきである。
- 食育に関して、研修会やその参加者数が少ないと感じる。食育推進に向けた取組をさらに充実させる必要がある。また、食物アレルギーを有する児童・生徒への対応が喫緊の課題となっている中、献立内容の工夫、食材の原材料表示等、保護者、関係諸機関との連携のもと、個別の対応プランに基づいた組織的な対応も必要である。

重点目標4 一人一人を大切に、個性や能力を最大限に伸ばす

教育において、一人一人をかけがえのない存在として大切に、その個性を尊重するとともに、その能力と可能性を見出し、それらを最大限に伸ばすことは重要な目標です。

そのためには、子どもの状況や学校・地域の実態に応じた教育システムの構築を図るとともに、多様な教育的ニーズに対応して教育内容を充実することが必要です。特別支援教育をはじめ、人権教育やキャリア教育など、一人一人を大切に個性や能力の伸長が図られるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (10) 魅力ある学校づくりの推進
- (11) 人権教育の推進
- (12) 特別支援教育の推進
- (13) 幼児教育の推進
- (14) キャリア教育の推進
- (15) 読書活動の推進

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標値	年度別実績値			
			23年度	24年度	25年度	26年度
京都府作成の人権教育関係資料を活用して人権学習や研修等を実施している学校の割合	小中高-	100%	小中高 100%	小中高 100%	小中高 100%	小中高 100%
特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	小95.1% 中94.0% 高14.8%	小100% 中100% 高30%以上	小：97.1% 中：97.0% 高：35.2%	小：98.3% 中：97.0% 高：42.6%	小：98.7% 中：97.0% 高：62.2%	小：100.0% 中：97.9% 高：62.5%
保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	87.8%	100%	94.1%	94.8%	94.6%	96.2%
自分の夢や目標を持っている子どもの割合 (「将来の夢や目標を持っていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:84.9% 中3:67.6%	増加させる	小6:84.6% 中2:70.4%	小6:86.7% 中3:70.0%	小6:87.0% 中3:71.3%	小6:85.8% 中3:68.4%
キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	小100% 中100% 高91.8%	100%	小：97.5% 中：97.0% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%
府立高等学校や府立特別支援学校高等部の就職を希望する生徒の就職率	高96.7% 特100%	100%	高：96.0% 特：100%	高：94.9% 特：88.4%	高：98.0% 特：95.9%	高：98.9% 特：96.1%
朝の読書などの一斉読書の時間を週1回以上設けている学校の割合	小95.9% 中85.7%	100%	小：96.6% 中：85.9%	小：94.8% 中：84.8%	小：95.5% 中：86.5%	小：95.8% 中：92.6%

■主な取組実績

取組名	今後の府立高校の在り方・高校教育制度改革について
取組実績	<p>○府立高校定時制・通信制教育の在り方検討～京都フレックス学園構想～</p> <p>23年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「府立高校定時制・通信制教育の在り方懇談会」(計5回) 学校関係者の他、学識経験者、保護者、企業関係者など幅広い分野の方により、今後の定時制・通信制教育の在り方を検討 ・座長による定時制高校生からの意見聴取等実施 ・「今後の求められる定時制・通信制教育について」提言 ・提言を受け、府教育委員会として、新しいタイプの高校を開設する「京都フレックス学園構想」打ち出し <p>24年度</p>

- ・京都市地区新設高校(27年度開校予定)校舎等基本・実施設計業務実施
- 25年度
- ・京都市地区新設高校校舎等新築工事着工
 - ・「京都市地区新設高等学校開設準備委員会」を設置し、具体的な教育内容等を検討
 - ・新設高校の基本コンセプトや学習システムなどの説明や個別相談などを行う「新設高校説明会」開催
- 26年度
- ・6月定例府議会における「京都府立高等学校等設置条例」の議決を受け、9月1日に開校
 - ・「平成27年度京都府立清明高等学校特別入学者選抜」要項を9月に公表
 - ・学校の概要、教育課程、選抜要項等の詳細についての説明会、個別相談会を実施
京都市・乙訓地域公立高校合同説明会、学校説明会・個別相談会(1回)
中学校教員等対象説明会(計3回)、個別相談会(計4回)
 - ・「平成27年度京都府立清明高等学校特別入学者選抜」実施
A方式:83名受検→48名合格、B方式:203名受検→72名合格
 - ・京都市地区新設高校校舎等新築工事完成

○京都市・乙訓地域公立高等学校教育制度の検討

23年度

- ・「京都市・乙訓地域公立高等学校教育制度に係る懇談会」(計3回)
保護者や学識経験者など幅広い方により、今後の京都市・乙訓地域公立高校の教育制度・入試制度を検討
生徒・保護者1万1千人に対する意識調査実施

24年度

- ・「京都市・乙訓地域公立高等学校教育制度に係る懇談会」(計3回)
「今後の京都市・乙訓地域公立高等学校教育制度の在り方について(まとめ)」を府・京都市両教育長に提出
- ・同まとめを受けて、関係機関の意見も聞きながら、京都市教育委員会と協議を重ね、制度の見直し案を策定。この見直し案について、府民説明会を開催するとともに、府民を対象にしたパブリックコメントを実施
- ・同パブリックコメントの意見も踏まえた新制度案を策定し、12月府議会に報告し、府議会の意見も踏まえ、平成26年度入学生から、総合選抜制度の廃止、通学圏統合、類・類型制度廃止などの新制度について、定例教育委員会で議決
- ・新制度の概要をお知らせする保護者説明会(5日間で計8回)を実施するとともに、乙訓地域の中学校主催による進路説明会(8中学校各1回)で説明

25年度

- ・説明会開催、広報リーフレットなどを通じて広く周知
- ・定例教育委員会において、26年度入学生の募集定員や新しい入学者選抜制度に係る関係規定の改正について議決後、「平成26年度京都府公立高等学校入学者選抜実施要項」を発出
- ・前期選抜、特別入学者選抜、中期選抜、後期選抜を実施

26年度

- ・6月に府内公立高校(全日制課程)の1年生全員とその保護者に新しい制度についてのアンケートを実施
(調査対象者数:26,404人、回答者数:20,398人)
- ・6月定例府議会文教常任委員会で検証結果を報告

○口丹・中丹・丹後通学圏の高校教育制度見直し

23年度

- ・各学校の創意工夫による特色ある学校づくりの中で、学力伸長、個性伸長の取組をより一層推進できるよう、口丹、中丹、丹後通学圏の府立高校普通科の類・類型を発展的に解消

○府立高校の魅力づくり

24年度

- ・「府立高校特色化推進プラン検討会議」(計4回)

学校現場、学識経験者、保護者、企業など幅広い分野から委員を構成
 高校教育の大きな転換期を迎え、府立高校の教育改革を積極的に推進する
 観点から、「府立高校全体のレベルアップ」「各府立高校の特色化の推
 進」を柱とする施策について、アクションプランにより検討

- ・「府立高校特色化推進プラン（中間案）」を策定し、府民の意見を募集するパブリックコメント実施
- ・「府立高校特色化推進プラン～魅力あふれる46の特色～」決定
- ・同プランに基づく施策について、25年度当初予算に計上し事業化するとともに、今後更なる府立高校の特色化を推進

25年度

- ・NPOによる東舞鶴高校でのスクールバス運行、洛水高校女子ラクロス部や向陽高校女子サッカー部の創設、農業科設置校3校による台湾への農業研修、民間手法による広報活動の刷新等を具体化

○府立高校農業教育の在り方の検討

24年度

- ・「京都府産業教育審議会」(計2回)及び「農業教育に関する専門部会」(計6回)今日の社会・産業界の変化や進展、生徒の学習希望や進路意識の変化に対応した府立高校の農業学科における教育課程及び教育内容の在り方、農業教育の充実策についての専門的な調査研究を実施し「まとめ」提出
- ・専門部会からの報告を受け、京都府産業教育審議会において協議の上、「府立高校における農業教育の在り方について」を提言

○新しい時代に対応した職業教育の検討

25年度

- ・口丹地域における工業教育の充実を図るため、地元企業のサポートも受けるものづくりに関するコースを南丹高校に27年度から新設することとし、必要な教育環境整備のための予算を26年度当初予算に計上

26年度

- ・南丹高校総合学科にもものづくりに関する系列（テクニカル工学系列）を27年度から設置することとし、工業実習棟を新設
- ・田辺高校の工業に関する学科を改編（27年度入学生より）

○大学進学に特化した特進コースの設置

25年度

- ・生徒の将来を見据え、それぞれの希望や能力・適性を踏まえた進路実績を図るため、国公立大学や難関私立大学への進学に特化した特進コースを綾部高校普通科に26年度から新設することを決定

○府立中学校入学者選抜制度の見直し

24年度

- ・「抽選による合格者決定方式」について、受験生が自己実現に向けて努力したことに対して一定の範囲で報いることが必要であることから、25年度選抜から、府立中学校2校で抽選による合格者決定方式の廃止を決定

○新たな中高一貫教育校の設置

25年度

- ・定例教育委員会において、府内3校目となる府立中学校を併設した中高一貫教育を福知山高校に導入することを協議
- ・26年度当初予算において、福知山高校で中高一貫を実施するために必要な教育環境整備のための予算を計上

26年度

- ・6月定例府議会における「京都府立高等学校等設置条例」の議決を受け、9月1日に開校
- ・「平成27年度京都府立中学校入学者選抜」要項を9月に公表
- ・学校概要、教育内容、選抜要項等の詳細についての説明会を実施（計3回）
- ・「平成27年度京都府立中学校入学者選抜」実施：113名受検→40名合格
- ・福知山高校校舎等整備事業完成

担 当 課

高校教育課

取組名	府立高校特色化事業 H25～										
取組実績	<p>○府立高校のさらなるレベルアップを図り、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育を実践するため、各府立高校の特色化を推進</p> <p>○全府立高校が、それぞれの学校の特色に応じた事業を企画し応募</p> <table border="1" data-bbox="475 338 1142 501"> <thead> <tr> <th>取組状況</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーサイエンスネットワーク京都</td> <td>8校</td> </tr> <tr> <td>グローバルネットワーク京都</td> <td>8校</td> </tr> <tr> <td>スペシャリストネットワーク京都</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>京都フロンティア校</td> <td>24校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○専門の外部人材による研究支援、論文コンテストの実施、民間企業との連携、地域貢献活動や学校独自の学力向上の取組等、様々な取組を実施</p>	取組状況	内訳	スーパーサイエンスネットワーク京都	8校	グローバルネットワーク京都	8校	スペシャリストネットワーク京都	6校	京都フロンティア校	24校
取組状況	内訳										
スーパーサイエンスネットワーク京都	8校										
グローバルネットワーク京都	8校										
スペシャリストネットワーク京都	6校										
京都フロンティア校	24校										
担当課	高校教育課										

取組名	人権教育の推進																																																		
取組実績	<p>○17年度から5か年計画で作成してきた「人権学習資料集」を活用した、効果的なカリキュラムをまとめた「人権学習実践事例集」を作成・配布 小学校編9,000部【H23】、中学校編7,000部【H24】、 高等学校編7,500部【H25】</p> <p>○教職員の自己研鑽や校内研修に活用できる研修教材や研修方法を集めた「教職員人権研修ハンドブック（17,500部）」を作成・配布【H26】</p> <p>○学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施</p> <p>（1）人権教育総合推進地域事業 指定地域：亀岡市（詳徳中学校、安詳小学校、詳徳小学校）【H23】 京丹後市（大宮中学校、大宮第一小学校、大宮第二小学校、大宮第三小学校）【H24】 京丹後市（大宮中学校、大宮第一小学校、大宮南小学校）【H25】 京丹後市（大宮中学校、大宮第一小学校、大宮南小学校）【H26】</p> <p>（2）人権教育研究指定校事業 指定校：府立綾部高校【H23】 府立南陽高校【H24～H25】 府立木津高校【H26】</p> <p>○市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施</p> <p>○教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p>▶取組内容及び参加者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府総合教育センターにおける研修</td> <td>1,280名</td> <td>1,244名</td> <td>1,383名</td> <td>1,641名</td> </tr> <tr> <td>京都教育大学への派遣研修</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人教員研修センターでの研修</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p>○社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象とした人権教育指導者研修会を開催</p> <p>▶研修会開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>111名</td> <td>103名</td> <td>87名</td> <td>97名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトでの監視を実施し、有害情報を検出し、削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>▶有害情報件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクレベル高</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>リスクレベル中</td> <td>177件</td> <td>213件</td> <td>340件</td> <td>260件</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	京都府総合教育センターにおける研修	1,280名	1,244名	1,383名	1,641名	京都教育大学への派遣研修	3名	3名	2名	2名	独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名	2名		23年度	24年度	25年度	26年度	回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	参加者	111名	103名	87名	97名		23年度	24年度	25年度	26年度	リスクレベル高	1件	0件	0件	0件	リスクレベル中	177件	213件	340件	260件
	23年度	24年度	25年度	26年度																																															
京都府総合教育センターにおける研修	1,280名	1,244名	1,383名	1,641名																																															
京都教育大学への派遣研修	3名	3名	2名	2名																																															
独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名	2名																																															
	23年度	24年度	25年度	26年度																																															
回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年																																															
参加者	111名	103名	87名	97名																																															
	23年度	24年度	25年度	26年度																																															
リスクレベル高	1件	0件	0件	0件																																															
リスクレベル中	177件	213件	340件	260件																																															
担当課	学校教育課・社会教育課																																																		

取組名	特別支援教育サポート拠点事業 H23～ (特別支援教育総合推進事業)
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター(SSC)」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援【H23～】 ○特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施 (【H23】11回480名、【H24】11回463名、【H25】11回627名、【H26】10回481名) ○府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催【H23～】 ○各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した「府専門家チーム(H24までスーパーサポートチーム)」を活用した相談支援を実施 (【H23】145件、【H24】119件、【H25】163件、【H26】125件) ○小中高校等主催の研修会に講師を派遣 (【H23】61件、【H24】66件、【H25】86件、【H26】81件) ○府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施 (【H23】159件、【H24】570件、【H25】700件、【H26】1,133件)
担当課	特別支援教育課

取組名	特別支援教育充実事業
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置 <ul style="list-style-type: none"> ▶【H23】61校・61名(京都市除く)、81校・82名(京都市) 【H24】61校61名(京都市除く)、75校81名(京都市) 【H25】61校61名(京都市除く)、82校78名(京都市) 【H26】61校61名(京都市除く)、79校72名(京都市) ○特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名【H23～】 ○通常の学級に在籍した上で障害に応じた教科指導等を実施するシステムとして、国の「特別支援教室構想」を参考とした新たな校内支援システムの構築と運用に向け、小中学校にて非常勤講師を活用した実践研究を実施【H23～H25】
担当課	教職員課・特別支援教育課

取組名	府立高校特別支援教育支援員配置事業 H25～
取組実績	○発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校2校に特別支援教育支援員2名を配置 【H25】2校2名 【H26】2校2名
担当課	教職員課・特別支援教育課・高校教育課

取組名	地域等連携総合推進事業 ～H23 地域等連携推進事業（特別支援教育総合推進事業）H24～
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーターを配置（29名）【H23～】 ○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施（【H23】約5,500件、【H24】5,834件、【H25】5,959件、【H26】5,083件） ○地域支援センターにおいて、小中学校や高校等の教員専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施（【H23】289回、【H24】241回、【H25】241回、【H26】182件） ○特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名【H23～】 ○「乳幼児期から成人まで一貫した支援体制の構築」に向け、「特別支援教育グランドモデル地域」における成果を府内全域に波及（相談支援ファイルを活用） ○府立高校において、障害に応じた指導等について実践研究を実施【H23～H24】 ○府立特別支援学校において、自閉症に対応した教育課程の編成等についての実践研究を実施【H23】 ○これまでの各教育局管内等における取組や実践研究等の成果をまとめた「特別支援教育活用ガイド」冊子を作成【H23】 ○府立特別支援学校において、発達障害のある生徒へのキャリア教育の充実に係る実践研究を実施（文部科学省委託事業「特別支援教育総合推進事業」）【H24】 ○府の特別支援教育に係る実践・取組等の概要を紹介したリーフレットを作成し、教育、福祉、労働等関係機関へ配付（215箇所）【H24】 ○府の特別支援教育体制整備の推進に係る取組概要を紹介した冊子を作成し、教育、福祉、労働等関係機関へ配付（448箇所）【H25】 ○インクルーシブ教育システム構築の推進等に係る実践研究（文部科学省委託事業）を、府立学校等において実施【H25～】 <ul style="list-style-type: none"> ・就学前の早期からの教育相談・支援体制構築 ・特別支援学校ネットワーク構築 ・発達障害理解推進拠点 ・キャリア教育・就労支援等の充実 ・高校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育研究開発 ・特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究
担当課	特別支援教育課

取組名	就労支援事業																				
取組実績	<p>○障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先の確保に取り組む （実習回数【H23】134回、【H24】223回、【H25】216回、【H26】168回）</p> <p>○府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施 ▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者</td> <td>約5,000名</td> <td>約5,300名</td> <td>約5,000名</td> <td>約5,000名</td> </tr> <tr> <td>販売点数</td> <td>5,975点</td> <td>6,175点</td> <td>6,891点</td> <td>6,745点</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>2,057,350円</td> <td>2,201,320円</td> <td>2,155,950円</td> <td>2,003,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校）【H23～】</p> <p>○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、「はあとふるジョブカフェ」や労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業の拡充を図った。【H23～】</p> <p>○高等部職業教育の充実検討のため、有識者会議を開催し、時代の変化に対応した新たな学科の設置等に係る意見を聴取（5回）【H25】</p> <p>○特別支援学校高等部卒業後の職業的自立を促進するため、労働部局と連携した「就労支援コーディネーター」3名の配置や職業教育の充実に関わる実践研究を実施【H26～】</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	来場者	約5,000名	約5,300名	約5,000名	約5,000名	販売点数	5,975点	6,175点	6,891点	6,745点	売上	2,057,350円	2,201,320円	2,155,950円	2,003,600円
	23年度	24年度	25年度	26年度																	
来場者	約5,000名	約5,300名	約5,000名	約5,000名																	
販売点数	5,975点	6,175点	6,891点	6,745点																	
売上	2,057,350円	2,201,320円	2,155,950円	2,003,600円																	
担当課	教職員課・特別支援教育課																				

取組名	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業										
取組実績	<p>○保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、小学校において次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験入学を実施</p> <p>○府内全小学校で体験入学が実施できるよう啓発するため、地域ごとに連絡協議会を設置し、効果的な体験入学の在り方等について情報共有・検討を実施 ▶体験入学実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>93校</td> <td>98校</td> <td>104校</td> <td>103校</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	小学校	93校	98校	104校	103校
	23年度	24年度	25年度	26年度							
小学校	93校	98校	104校	103校							
担当課	学校教育課										

取組名	KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業 （豊かな心を育てる教育推進事業）
取組実績	<p>○児童生徒に京都の伝統・文化を大切に作る心、望ましい職業観・勤労観等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 小学校4年生・中学校2年生 ・実施例 地域の事業所等での職場体験活動 農林漁業などでの勤労生産体験活動 地域の伝統・文化に関する体験活動 ※人形浄瑠璃体験、茶文化体験（茶摘み・手もみ） など
担当課	学校教育課

取組名	職業教育充実事業 ～H24 京の若者未来支援事業 H25～															
取組実績	<p>○全府立高校でNPOや京都経営者協会等と連携し、進路希望に応じたキャリア形成に関わるインターンシップを実施【H23～】</p> <p>○インターンシップなどの体験活動やキャリア教育サポーターによる教員研修を積極的に取り入れ、キャリア教育を推進するため、府立高校キャリア教育推進研究指定校を指定（【H23】7校、【H24】13校）</p> <p>○キャリア教育に精通した企業関係者や学識経験者を京都府キャリア教育サポーターとして6名指定し、府立高校に派遣する中で教員研修や講演を実施</p> <p>▶キャリア教育サポーター派遣実績</p> <table border="1" data-bbox="459 533 1209 629"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣校</td> <td>19校</td> <td>20校</td> <td>24校</td> <td>15校</td> </tr> <tr> <td>派遣回数</td> <td>33回</td> <td>41回</td> <td>41回</td> <td>24回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○北部の工業系府立高校3校（工業・宮津・峰山）において、北部地域ものづくり後継者育成支援の取組を実施【H23】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり後継者育成支援連絡会」の設置 ・「ものづくり後継者育成・確保プログラム」の実施 ・「ものづくり後継者育成支援員」の配置 <p>○キャリア教育実施計画の作成と実施結果の報告【H25】</p> <p>全府立高校・全課程を対象にキャリア教育年間計画の作成と実施結果の報告を求め、3年間を見通した系統的・計画的なキャリア教育を推進</p> <p>○外部人材を活用したキャリアセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育サポーター派遣事業（【H25】41回、【H26】24回） ・学校が選定する社会人講師等活用事業（【H25】49校延べ171回、【H26】49校延べ111回） ・Kyotoカタリ場企画（高大連携によるキャリア教育プログラム）実施に対する経費補助（【H25】8校、【H26】7校） <p>○キャリア体験活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業見学、インターンシップ、ジョブシャドウイング等の経費補助（【H25】20校、【H26】23校） ・職業学科 企業実習・実践指導（【H25】10校、【H26】12校） 		23年度	24年度	25年度	26年度	派遣校	19校	20校	24校	15校	派遣回数	33回	41回	41回	24回
	23年度	24年度	25年度	26年度												
派遣校	19校	20校	24校	15校												
派遣回数	33回	41回	41回	24回												
取組実績																
担当課	高校教育課															

取組名	豊かな心を育てる読書活動の推進 （豊かな心を育てる教育推進事業）
取組実績	<p>○「子ども読書の日（4月23日）」記念事業開催</p> <p>23年度「第10回子ども読書絵てがみコンテスト」 （応募総数17,074点、入賞作品260点、府内31箇所で開催）</p> <p>24年度「第1回子ども読書本のしおりコンテスト」 （応募総数8,542点、入賞作品103点、府内29箇所で開催）</p> <p>25年度「第2回子ども読書本のしおりコンテスト」 （応募総数7,167点、入賞作品99点、府内25箇所で開催）</p> <p>26年度「第3回子ども読書本のしおりコンテスト」 （応募総数8,432点、入賞作品102点、府内27箇所で開催）</p> <p>○26年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）」に基づき、学校・家庭・地域での読書活動を推進</p>
担当課	学校教育課・社会教育課

取組名	読書活動推進事業																																										
取組実績	<p>○調べ学習等に役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や古典、福祉などの各ジャンルごとに「学校支援セット」としてメニュー化して、府内の小・中・高等学校及び特別支援学校への貸出を実施</p> <p>▶貸出状況</p> <table border="1" data-bbox="459 367 1211 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">小中学校</td> <td>9ジャンル</td> <td>10ジャンル</td> <td>10ジャンル</td> <td>12ジャンル</td> </tr> <tr> <td>36テーマ</td> <td>44テーマ</td> <td>46テーマ</td> <td>67テーマ</td> </tr> <tr> <td>56校</td> <td>37校</td> <td>46校</td> <td>63校</td> </tr> <tr> <td>118セット 3,736冊</td> <td>95セット 3,063冊</td> <td>110セット 3,652冊</td> <td>151セット 6,639冊</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">府立高校</td> <td>7ジャンル</td> <td>7ジャンル</td> <td>9ジャンル</td> <td>9ジャンル</td> </tr> <tr> <td>93テーマ</td> <td>95テーマ</td> <td>116テーマ</td> <td>126テーマ</td> </tr> <tr> <td>42校</td> <td>56校</td> <td>89校</td> <td>97校</td> </tr> <tr> <td>420セット 2,400冊</td> <td>137セット 2,930冊</td> <td>207セット 6,008冊</td> <td>242セット 7,918冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>※学校数は延べ数、貸出冊数には他校種版を含む ※小中学校への貸出冊数には市町村立図書館（室）への貸出冊数を含む</p>					23年度	24年度	25年度	26年度	小中学校	9ジャンル	10ジャンル	10ジャンル	12ジャンル	36テーマ	44テーマ	46テーマ	67テーマ	56校	37校	46校	63校	118セット 3,736冊	95セット 3,063冊	110セット 3,652冊	151セット 6,639冊	府立高校	7ジャンル	7ジャンル	9ジャンル	9ジャンル	93テーマ	95テーマ	116テーマ	126テーマ	42校	56校	89校	97校	420セット 2,400冊	137セット 2,930冊	207セット 6,008冊	242セット 7,918冊
	23年度	24年度	25年度	26年度																																							
小中学校	9ジャンル	10ジャンル	10ジャンル	12ジャンル																																							
	36テーマ	44テーマ	46テーマ	67テーマ																																							
	56校	37校	46校	63校																																							
	118セット 3,736冊	95セット 3,063冊	110セット 3,652冊	151セット 6,639冊																																							
府立高校	7ジャンル	7ジャンル	9ジャンル	9ジャンル																																							
	93テーマ	95テーマ	116テーマ	126テーマ																																							
	42校	56校	89校	97校																																							
	420セット 2,400冊	137セット 2,930冊	207セット 6,008冊	242セット 7,918冊																																							
担当課	社会教育課																																										

取組の成果と課題

- 「京都フレックス学園構想」に基づき、生徒の幅広いニーズに対応した一人一人を大切に
する教育を推進する新しいタイプの高校を京都市地区に新設することとした。平成25年度に開
設準備委員会を設置し、具体的な教育内容等の検討を進め、平成26年9月には府立清明高校を
設置した。学校の概要や教育内容、選抜方法などを説明する中学生や保護者向けの説明会など
を開催するとともに、専門家を加えたサポート体制の構築や学習支援環境の整備など平成27年
4月開校に向け準備を進めている。今後は、清明高校でスタートする新しい取組を十分検証し、
その実践を他の府立高校にも広げていくとともに、それぞれの地域の事情やニーズに応じた府
立高校の在り方について検討する必要がある。
- 平成26年度の入学生から府内全域に拡大した、希望する高校を主体的に選択できる入試制度
では、中学生や保護者が安心して高校を選べるよう入試制度や学校の特色を丁寧に伝え、中学
校の進路指導を支援した。また、平成26年6月には、新しい制度により入学した生徒及びその
保護者にアンケート調査を実施し、結果を公表した。今後は、入試制度の一層の定着を図るた
め、アンケート結果などに基づき、中学校での進路指導などを充実する必要がある。
- 府立高校全体のレベルアップを図り、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教
育を実践するため、平成24年12月に策定した「府立高校特色化推進プラン」に基づき各高校が
特色化を推進し、生徒の個性や能力を伸ばす教育実践に取り組んでいる。また、平成27年度に
口丹地域の工業教育の充実のため南丹高校総合学科にテクニカル工業系列を新設したほか、福
知山高校で府北部地域初の中高一貫教育を実施するため、平成26年9月に福知山高校附属中学
校を設置し、平成27年4月に開校した。今後とも、地域の特性を考慮した特色ある高校教育を
充実する必要がある。
- 人権教育については、生命や人間の尊厳、人権の意義といった普遍的なアプローチと同和問
題など様々な人権問題の解決という個別的なアプローチから作成した「人権学習資料集」の活
用を進めるため、発達段階に応じた実践を行った事例を集約した「人権学習実践事例集」を作
成するなど、指導方法の工夫・改善を行った。今後とも資料集の活用が図られるよう実践事例
の普及啓発に努めるとともに、若手教職員への人権研修の実施など、様々な人権問題の解決に
向けた指導力の向上に取り組む必要がある。
- 京都府特別支援教育の拠点として府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポート
センター」では、専門性を活かした教員研修や公開講座、小中学校等の校内研修への講師派遣、
府南部地域の視覚・聴覚障害のある子どもへの就学前の教育相談や補聴器の検査など、発達障
害を含む障害のある子ども一人一人への支援を実施している。
- 京都府全体では少子化が進んでいるものの特別支援学校の児童生徒数は増加しており、山城
地域とりわけ学研都市地域では今後も増加傾向が見込まれることから、抜本的な対応策として
綴喜郡井手町内に特別支援学校を新設することとした。
- 小中学校の通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒に対して、学校全体が組織的、体系
的に取り組む体制の充実を図るため、非常勤講師を配置している。また、府立高校に在籍する
発達障害がある生徒への支援体制の整備のため、特別支援教育支援員を配置している。今後と
も、障害のある子ども一人一人の状況に応じた指導を行うため、校内での支援体制を整備する
必要がある。
- 特別支援学校高等部生徒の就労支援のため、就労支援コーディネーターを配置し、京都ジョ
ブパークや労働局などの関係機関と連携して職業実習先や雇用先の開拓を図るとともに、生徒
自らが製作した物品などの販売実習・実演を行う「ふれあい・心のステーション」を開催して
いる。今後は、時代の変化に対応した新たな教育内容を導入するなど職業教育の充実を進め、
就職率のアップを図る必要がある。
- 保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、新1年生を対象とした体験入学を実
施する「もうすぐ1年生」体験入学の実施校数は増加傾向にあり、「小1プロブレム」解消の
機会となるだけでなく、小学校教員と幼稚園教員や保育士との交流によるお互いの指導方法の
理解などの連携も図られている。今後は、円滑な接続のためのカリキュラムの導入について研
究するなど、更に充実した取組を進める必要がある。

- 府立高校のキャリア教育については、教科内容をキャリア教育の視点で捉え直し、学ぶ意味について考える機会が増えるとともに、キャリア教育サポーターや社会人講師などと連携し生徒のキャリア発達を促す教育の充実を図っている。今後は、キャリア教育を支援する各団体・機関と情報共有を十分に行い、学校が利用しやすい情報を発信する必要がある。
- 読書活動については、「京都府子どもの読書活動推進計画」に基づき学校、家庭、地域での読書活動を推進するために、子ども読書の日の記念事業や、府立図書館において調べ学習に役立つ図書の貸出などに取り組んでいる。今後は、府立図書館による学校支援セット図書の充実などにより学校図書館の機能の強化を支援するとともに、読書量を増やす環境づくりを進めることが必要である。

教育に関する有識者の意見

- 新しいタイプの新設校「府立清明高校」には大いに期待している。新鮮な取組を検証しつつ改善を加え、府民の信託に応え得る高校に発展して行ってほしい。
- 高校の特色化については、まだ未開拓な部分が大いと言わざるを得ない。さらなる思い切った特色を打ち出せる施策が望まれる。
- 人権教育の推進に「教職員の人権意識の高揚」は欠かせず、その最重点課題は、『同和教育の成果と手法の継承と活用』である。同和教育から人権教育に移行して13年目になるが、同和教育を経験していない若い教職員を対象として、同和問題、同和教育に対する正しい理解と認識を深める研修が、今こそ必要である。
- 特別支援学校高等部卒業後の進路は深刻であると考え。就労可能な生徒に対する就労支援は勿論であるが、就労不能な生徒をどのように支援していくのか、難しい問題である。
- 通常学級に在籍する発達障がいのある児童・生徒に対して、学校全体が組織的、体系的に取り組む体制の充実を図るため、人的配置を拡大する必要がある。
- 幼児教育段階の個の尊重と個性伸長との両立は簡単にできることではないが、その後の教育に大きく影響すると考えるので、その領域の研究や実践への支援体制の構築が今後の大きな課題である。
- 自分の夢や目標を持っている子どもの割合は、全国平均に劣らないが、もう少し意識して向上しても良い。キャリア教育の充実に期待したい。

重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの社会づくりに自らその一員として主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育や情報教育、国際理解教育などの社会の変化に対応した教育をはじめ、よりよい社会づくりに向けて京都の各地域から世界に発信し行動できる人材の育成が図られるよう取組を推進します。

- 主要な施策の方向性**
- (16) 環境教育の推進
 - (17) 情報教育の推進
 - (18) 国際理解教育の推進
 - (19) 世界に発信し行動できる人材の育成
 - (20) 公共の精神やリーダーシップをはぐくむ教育の推進

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標値	年度別実績値			
			23年度	24年度	25年度	26年度
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小中一 高96.7%	100%	小：93.6% 中：69.7% 高：95.9%	小：95.6% 中：66.7% 高：98.4%	小：94.6% 中：77.1% 高：100%	小：96.7% 中：81.1% 高：100%
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小中高一	100%	小：99.6% 中：100% 高：100%	小：97.8% 中：99.0% 高：100%	小：97.8% 中：99.0% 高：100%	小：99.1% 中：98.9% 高：100%
外国の生徒と交流している府立高等学校の割合	—	100%	35.0%	50.0%	39.0%	42.6%
京都府関係選手のオリンピック日本代表参加競技種目数	14競技	16競技以上	(開催年でない)	12競技 (選手のみ) 16競技 (監督・コーチ・ ドクター等含む)	(開催年でない)	(開催年でない)
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合 (「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:92.3% 中3:88.8%	増加させる	小6:91.9% 中2:87.9%	小6:94.2% 中3:92.2%	小6:93.7% 中3:92.3%	小6:94.4% 中3:93.4%

■主な取組実績

取組名	環境教育の推進																					
取組実績	<p>○環境教育や環境保全につながる調査・研究を推進する府立高校「エコアドバンス活動」指定校に9校を指定し、調査研究等の活動を支援【H23～H25】</p> <p>○各府立学校の環境保全活動の中心的役割を担う「高校生環境リーダー」を育成するため、京都府高校生環境サミットを開催【H23～H24】</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 校</td> <td>10校</td> <td>10校</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>53名</td> <td>55名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○地域における環境保全活動の啓発と促進を図るため、高校生による小中学校の「環境出前講座」を実施【H23～H24】</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 校</td> <td>8校</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>出前先</td> <td>8小学校 2中学校</td> <td>3小学校 1中学校</td> </tr> <tr> <td>講座数</td> <td>14講座</td> <td>9講座</td> </tr> </tbody> </table> <p>○児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校2校で実施【H25・H26】</p> <p>○「京都環境フェスティバル2014」で府立高校5校が展示活動【H26】</p> <p>○「環境教育リーダー研修講座」（文部科学省主催）【H26】</p>		23年度	24年度	高 校	10校	10校	参加人数	53名	55名		23年度	24年度	高 校	8校	9校	出前先	8小学校 2中学校	3小学校 1中学校	講座数	14講座	9講座
	23年度	24年度																				
高 校	10校	10校																				
参加人数	53名	55名																				
	23年度	24年度																				
高 校	8校	9校																				
出前先	8小学校 2中学校	3小学校 1中学校																				
講座数	14講座	9講座																				
担当課	学校教育課・高校教育課																					

取組名	情報教育の推進
取組実績	○教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をWeb上に掲載
担当課	学校教育課・高校教育課

取組名	国際理解教育の推進																									
取組実績	<p>○外国人指導助手の活用とともに、小学校での外国語活動の支援教材を作成するなど、国際理解教育を推進（23年度から小学校で英語必修化完全実施）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保護者・地域への授業公開</td> <td>169校</td> <td>173校</td> <td>166校</td> <td>151校</td> </tr> <tr> <td>中学校教員への授業公開</td> <td>65校</td> <td>66校</td> <td>71校</td> <td>73校</td> </tr> <tr> <td>ALT・中学校教員以外の英語に堪能な地域人材を活用した授業の実施</td> <td>61校</td> <td>51校</td> <td>46校</td> <td>56校</td> </tr> <tr> <td>中学校教員と共同した授業や研修の取組</td> <td>81校</td> <td>78校</td> <td>88校</td> <td>93校</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	保護者・地域への授業公開	169校	173校	166校	151校	中学校教員への授業公開	65校	66校	71校	73校	ALT・中学校教員以外の英語に堪能な地域人材を活用した授業の実施	61校	51校	46校	56校	中学校教員と共同した授業や研修の取組	81校	78校	88校	93校
	23年度	24年度	25年度	26年度																						
保護者・地域への授業公開	169校	173校	166校	151校																						
中学校教員への授業公開	65校	66校	71校	73校																						
ALT・中学校教員以外の英語に堪能な地域人材を活用した授業の実施	61校	51校	46校	56校																						
中学校教員と共同した授業や研修の取組	81校	78校	88校	93校																						
担当課	学校教育課・高校教育課																									

取組名	府立高校生グローバルチャレンジ500事業 H24～																															
取組実績	<p>○府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施</p> <p>▶補助実施実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エディンバラ語学研修補助事業</td> <td>30名</td> <td>29名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア語学研修補助事業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>海外短期留学チャレンジ補助事業</td> <td>84名</td> <td>61名</td> <td>43名</td> </tr> <tr> <td>海外長期留学支援事業</td> <td>10名</td> <td>8名</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京都グローバルコミュニケーション校4校を指定し、国際感覚とコミュニケーション能力の育成に向けた取組を実施【H24・H25】</p> <p>○研修協力校3校を指定し、教員の英語指導力向上に向けた取組を実施【H26】</p> <p>○英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラムによる英語指導助手を配置</p> <p>▶指導助手配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35名</td> <td>36名</td> <td>36名</td> <td>36名</td> </tr> </tbody> </table>					24年度	25年度	26年度	エディンバラ語学研修補助事業	30名	29名	30名	オーストラリア語学研修補助事業	—	—	19名	海外短期留学チャレンジ補助事業	84名	61名	43名	海外長期留学支援事業	10名	8名	7名	23年度	24年度	25年度	26年度	35名	36名	36名	36名
	24年度	25年度	26年度																													
エディンバラ語学研修補助事業	30名	29名	30名																													
オーストラリア語学研修補助事業	—	—	19名																													
海外短期留学チャレンジ補助事業	84名	61名	43名																													
海外長期留学支援事業	10名	8名	7名																													
23年度	24年度	25年度	26年度																													
35名	36名	36名	36名																													
担当課	高校教育課																															

取組名	子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）の設置																			
取組実績	<p>○児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置</p> <p>○「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出前先</td> <td>38校</td> <td>148校</td> <td>359校</td> <td>347校</td> </tr> <tr> <td>延べ回数</td> <td>126回</td> <td>180回</td> <td>511回</td> <td>447回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配布</p>						23年度	24年度	25年度	26年度	出前先	38校	148校	359校	347校	延べ回数	126回	180回	511回	447回
	23年度	24年度	25年度	26年度																
出前先	38校	148校	359校	347校																
延べ回数	126回	180回	511回	447回																
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課																			

取組名	社会とかかわる力の育成プロジェクト ～H24 （府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業）								
取組実績	<p>○法廷見学や大学体験など体験的な活動を積極的に推進することにより、社会の仕組みを理解し、積極的に社会参画するための知識・技能や態度など公民的資質を養うため、実践研究校を指定</p> <p>▶実践研究校指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校</td> <td>4校</td> <td>3校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○シティズンシップ教育サポーターを派遣 ・取組例：北桑田高校が京都府警本部を見学</p>				23年度	24年度	高校	4校	3校
	23年度	24年度							
高校	4校	3校							
担当課	高校教育課								

取組の成果と課題

- 各府立高校では、京都環境フェスティバルへの参加や学校独自の取組などにより高校生の環境保全に関する意識の向上が図られ、学校付近の清掃や小中学生への意識啓発活動、水・植物の調査研究活動が府や国の表彰を受けるなど、高く評価されている。
- 子どもがネット上のトラブルなどの被害に遭わないよう、府警と連携し「ネット安心アドバイザー」による講演やアドバイスなどを通じて必要な知識や情報モラルを学習する取組を進めるほか、携帯電話やスマートフォンの使い方を啓発するリーフレットを配布している。今後もICT環境が整備されていく中、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やネットの情報などをマナーを守って正しく使えるよう教員研修を充実し、被害者にも加害者にもならないよう子どもを指導することが必要である。
- 海外から訪日旅行等で京都を訪れる高校生との交流については、府立高校20校程度で受け入れているほか、姉妹校同士での相互交流など、各校で取組が進められている。今後も訪日旅行生徒の積極的な受入れを進めるとともに、姉妹校連携を行う学校を増加させるなど、多様な文化を交流できるよう取組を進める必要がある。
- 府立高校生グローバルチャレンジ500事業では、語学研修だけでなくスポーツなど海外でチャレンジしたいことを実現する機会を支援するなど、高校生の海外留学を促進している。今後は、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成するため、小・中・高を通じた子どもの英語力の向上だけでなく、日本文化を理解し発信する力や自らの考えを主張できる力をはぐくむとともに、教職員の資質能力の向上に向けた取組を進める必要がある。
- 府立高校生が海外に短期留学した際には休学や欠席扱いとなり、留学期間によっては年間の出席日数が不足し卒業が1年遅れることになってしまうことがある。そのため、海外の提携校に留学した際には単位認定が可能となるよう検討や調査などを行っており、早い時期に高校生を送り出せるよう、今後も準備を進める必要がある。
- スーパーグローバルハイスクールに指定された府立高校では、企業や大学と連携した課題研究や、海外の大学生との討論などを通じて課題解決力や表現力などグローバルリーダーとして社会に貢献できる人材の育成を図っており、今後、指定校の増加に向けて取り組むとともに、成果を他校に波及させる必要がある。
- 数多くの大学がある京都の強みを活かし、大学との包括協定を締結し、府立高校の指定校において様々な指導や研究が行われている。今後も大学との連携を一層進め、府立高校の特色づくりを推進するとともに、質の高い学力をはぐくむ取組を充実する必要がある。
- 結ネットKYOTOは平成22年の設立以来、参加機関数及び出前授業の実施回数が増加している。また、学校と各種団体間の連携促進が図られ、子どもの発達の段階に応じて社会・経済の仕組みや身近な法律問題に関する出前授業など、多くの学校で工夫した取組が実施されている。今後もさらに幅広く内容を充実し、学校に情報提供する必要がある。

教育に関する有識者の意見

- IT化に関しては、タブレットPCを用いた授業や新たな授業方略としての反転授業などの導入をすることも一手である。ただし、こうした特色化は一方で可視性のある評価を伴わなければ意味がなく、導入と同時に検証するサイクルを確立することが急がれる。
- グローバルチャレンジ500事業については、府内の高校生数からみて少ないように思う。海外への派遣となると費用など問題もあると思われるが、海外からの大学等への留学生や観光客を対象とした語学プログラムを組めば、大勢の高校生を対象とした語学研修を展開できるのではないかと。
- 生徒の間に、語学・スポーツにかかわらず、積極的に海外留学を経験し、異文化とのコミュニケーションを図ることを特別視しない感性を身に付けることが重要である。
- 短期留学が休学や欠席扱いとなることは非常に残念なことで、グローバル化を推進しているのであれば、単位認定を可能にする必要がある。
- スーパーグローバルハイスクール等の施策に向けた特色づくりも必要となる。一例としては、国際バカロレアを取得できるようなカリキュラムを取り入れた学校の策定も考えられる。

重点目標6 学校の教育力の向上を図る

子どもの発達段階に合わせて、健やかな身体、豊かな心、質の高い学力をバランスよくはぐくみ伸ばしていくためには、子どもの学びの場である学校の役割は何よりも重要です。

そのため、一人一人に応じたきめ細かな指導体制の充実をはじめ、子どもの豊かな成長を支える教員の資質・能力の向上、家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくりなど、学校の教育力の向上が図られるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (21) きめ細かな指導体制の充実
- (22) 生徒指導の充実
- (23) 教員が子どもに向き合える環境づくり
- (24) 教員の資質・能力の向上
- (25) 校種間連携の充実
- (26) 家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくり

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標値	年度別実績値			
			23年度	24年度	25年度	26年度
少人数教育を実施している学校の割合	小100% 中—	100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%
千人当たりの暴力行為の件数（年間）	小中高 9.8件	減少させる	小中高 9.1件	小中高 8.5件	小中高 8.5件	小中高 —
千人当たりのいじめの件数（年間）	小中高特 1.8件	減少させる	小中高特 1.5件	小中高特 39.4件	小中高特 145.9件	小中高特 —
認知されたいじめの年度内解消率	小中高特 79.0%	85%以上	小中高特 74.7%	小中高特 82.3%	小中高特 93.7%	小中高特 —
千人当たりの不登校の子どもの人数	小3.1人 中29.9人	減少させる	小 2.7人 中26.7人	小 3.0人 中26.8人	小 3.2人 中27.7人	小 — 人 中 — 人
府総合教育センターの研修（出前講座を含む）を受講する教職員数（年間／延べ人数）	19,830人	22,000人以上	22,740人	27,246人	25,742人	23,260人
保護者や地域住民等による学校関係者評価を行っている学校の割合	小80.1% 中85.0% 高29.1% 特28.6%	100%	小：94.1% 中：88.9% 高：79.6% 特：—	小：93.9% 中：88.9% 高：100% 特：100%	小：95.5% 中：89.6% 高：100% 特：100%	小：93.9% 中：90.5% 高：100% 特：100%

※「—」箇所については、9月中下旬に確定

■主な取組実績

取組名	いじめ問題への対応 (～H25 心のサポート推進事業 H26～いじめ防止対策推進事業)																																																																																				
取組実績	<p>○学校における相談体制を整備するため、府内全中学校、全府立高校、及び小学校にスクールカウンセラーを配置</p> <p>▶小学校配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校数</td> <td>12校</td> <td>13校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施</p> <p>▶延べ相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話相談</td> <td>2,967件</td> <td>2,844件</td> <td>3,440件</td> <td>3,668件</td> </tr> <tr> <td>メール相談</td> <td>534件</td> <td>486件</td> <td>139件</td> <td>107件</td> </tr> <tr> <td>来所相談</td> <td>1,786件</td> <td>1,607件</td> <td>1,999件</td> <td>2,071件</td> </tr> <tr> <td>巡回相談</td> <td>208件</td> <td>179件</td> <td>143件</td> <td>159件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等の取組を実施</p> <p>○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイト上の監視を実施し、有害情報を検出し、削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>▶有害情報件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクレベル高</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>リスクレベル中</td> <td>177件</td> <td>213件</td> <td>340件</td> <td>260件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○フリースクールと学校が連携し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指す取組を実施。あわせて子どもの学習評価等に関する実践研究を実施（フリースクールを「協働施設」として6施設認定）</p> <p>○不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>112人</td> <td>88人</td> <td>37人</td> <td>68人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○他府県におけるいじめ問題を受け、本府のいじめ問題対策の早急な点検・見直しを行うため、庁内に「いじめ対策検討チーム」を緊急的に設置【H24】</p> <p>○児童生徒に対していじめに関する相談先を記載したクリアファイルを、保護者へいじめを見逃さないための啓発リーフレットを、教職員に対していじめに気付く力や学校の組織力を高めるため、いじめ発見チェックリストや当事者への対応、関係機関との連携などを示した「いじめ問題解決のために（教職員用ハンドブック）」を作成・配付【H24】</p> <p>○いじめによる重大な問題が発生した場合の対応や京都府が実施するいじめ問題への取組等について専門的な見地から意見を聴取するため、「いじめ対策検討のための有識者会議」を設置【H24～H25】</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>2回</td> <td>5回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○いじめ防止対策推進法を踏まえ、いじめ問題への対策を総合的かつ効果的に推進するための「京都府いじめ防止基本方針」の策定に当たり、専門的な見地から意見を聴取するため、「京都府いじめ防止基本方針検討委員会」を設置（3回開催）し、基本方針を策定（平成26年4月）【H25】</p>					23年度	24年度	25年度	26年度	配置校数	12校	13校	16校	16校		23年度	24年度	25年度	26年度	電話相談	2,967件	2,844件	3,440件	3,668件	メール相談	534件	486件	139件	107件	来所相談	1,786件	1,607件	1,999件	2,071件	巡回相談	208件	179件	143件	159件		23年度	24年度	25年度	26年度	リスクレベル高	1件	0件	0件	0件	リスクレベル中	177件	213件	340件	260件		23年度	24年度	25年度	26年度	小学校	16校	16校	16校	16校	中学校	22校	22校	22校	22校		23年度	24年度	25年度	26年度	参加人数	112人	88人	37人	68人		24年度	25年度	実施回数	2回	5回
	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																	
配置校数	12校	13校	16校	16校																																																																																	
	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																	
電話相談	2,967件	2,844件	3,440件	3,668件																																																																																	
メール相談	534件	486件	139件	107件																																																																																	
来所相談	1,786件	1,607件	1,999件	2,071件																																																																																	
巡回相談	208件	179件	143件	159件																																																																																	
	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																	
リスクレベル高	1件	0件	0件	0件																																																																																	
リスクレベル中	177件	213件	340件	260件																																																																																	
	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																	
小学校	16校	16校	16校	16校																																																																																	
中学校	22校	22校	22校	22校																																																																																	
	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																	
参加人数	112人	88人	37人	68人																																																																																	
	24年度	25年度																																																																																			
実施回数	2回	5回																																																																																			

	<ul style="list-style-type: none"> ○府内の公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒を対象にアンケートや個別の聞き取りによるいじめ調査を実施【H25～】 ○未解消のいじめの早期解決やいじめの把握のためのいじめ対策専門指導員や、いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るためのいじめ早期対応緊急指導教員を配置【H25～】 <ul style="list-style-type: none"> ▶配置状況 <ul style="list-style-type: none"> ・25年度 いじめ対策専門指導員1校に配置 いじめ早期対応緊急指導教員3校に配置 ・26年度 いじめ早期対応緊急指導教員1校に配置 ○いじめ等の対応で悩んでいる教職員に対して、スーパーバイザーによる相談を実施【H24～】 ○法をはじめ、実生活でのルールや決まりについて、自ら考え、理解した上で、態度や行動に移せる能力を育成するため、研究校を3校指定し、実践的な調査研究による成果を踏まえた子どもの発達段階に応じたカリキュラムを作成【H26～】 ○学校におけるいじめ事象の未然防止、早期解消に向けて、生徒指導経験のある退職教員などで構成するチームを1チーム派遣し、専門的視点から指導助言等の支援を実施【H26～】 ○いじめ防止対策推進法第14条第3項に規定するいじめの防止等のための対策について教育委員会の諮問に応じ調査審議し、意見を答申する事務及び同法第28条第1項の規定による調査に関する事務を行う附属機関として、京都府いじめ防止対策推進委員会を設置【H26～】 <ul style="list-style-type: none"> ▶いじめ防止対策推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・26年度 5回 ▶いじめ防止対策推進委員研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・26年度 1回 ▶いじめ防止対策推進委員懇談会 <ul style="list-style-type: none"> ・26年度 1回
担 当 課	学校教育課・高校教育課・社会教育課

取 組 名	体罰事象への対応
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ○府立学校の体罰問題について実態を徹底的に把握するため、教育企画監をリーダーとし、府教委事務局職員及び専門的知見者で構成する「府立学校体罰問題緊急調査チーム」を設置、調査報告書を提出【H24】 ○京都市を除く全小・中・高・特別支援学校に対し体罰防止の徹底を通知するとともに、体罰把握に係る実態調査を実施【H24】 ○25年2月に指導の在り方についてより一層の見識を深め、資質向上を図るため、運動部活動指導者特別研修会を開催【H24】 ○25年3月に、体罰根絶に向けた今後の取組に活かすため、府内全小・中・高・特別支援学校教職員を対象に体罰に係る意識調査を実施【H24】 ○「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載【H25～】 ○児童生徒・保護者を対象とした専用相談電話を25年5月に開設【H25～】 ○教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を開設【H25～】 ○体罰根絶に向けた研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・25年度 運動部活動指導者特別研修会（5月） 生徒指導講座（6月） ・26年度 運動部活動指導者セミナー（5月）
担 当 課	教職員課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課

取組名	生徒指導緊急指導教員の配置 H23～										
取組実績	<p>○地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を行うため、暴力行為の多発等大きな課題の生じている学校に緊急的に教員を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>8校</td> <td>10校</td> <td>7校</td> <td>7校</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	中学校	8校	10校	7校	7校
	23年度	24年度	25年度	26年度							
中学校	8校	10校	7校	7校							
担当課	教職員課・学校教育課										

取組名	少年非行対策 H23～																																															
取組実績	<p>○深刻な状況が続く児童生徒の暴力行為等問題行動の早期解決を目指し、学校と地域社会との連携、校種間連携を強化した対策を総合的に進めるため、教育庁内に「少年非行問題対策プロジェクト」を設置【H24～】</p> <p>○問題行動の未然防止等に向けて、まなび・生活アドバイザーを小学校に配置【H24～】</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校数</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支援児童生徒数</td> <td>90人</td> <td>220人</td> <td>708人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府教育委員会、京都市教育委員会及び府公安委員会と意見交換会を実施【H24～】</p> <p>○市町（組合）教育委員会や学校、更にスクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応に取り組む（スクールサポーターを少年サポートセンター及び25警察署に配置）</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置人数</td> <td>36人</td> <td>40人</td> <td>42人</td> <td>42人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施</p> <p>▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学生と連携した薬物乱用防止教室の開催</td> <td>4回</td> <td>9回</td> <td>8回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む H26～）</td> <td>小50% 中62% 高44% 特25%</td> <td>小100% 中100% 高79% 特33%</td> <td>小100% 中100% 高87% 特33%</td> <td>小100% 中100% 高92% 特33%</td> </tr> <tr> <td>校内研修会等での講演等</td> <td>28回</td> <td>14回</td> <td>5回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>学校警察連絡会議の設置</td> <td>26箇所</td> <td>30箇所</td> <td>33箇所</td> <td>33箇所</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	配置校数	5校	5校	5校	支援児童生徒数	90人	220人	708人		23年度	24年度	25年度	26年度	配置人数	36人	40人	42人	42人		23年度	24年度	25年度	26年度	大学生と連携した薬物乱用防止教室の開催	4回	9回	8回	2回	非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む H26～）	小50% 中62% 高44% 特25%	小100% 中100% 高79% 特33%	小100% 中100% 高87% 特33%	小100% 中100% 高92% 特33%	校内研修会等での講演等	28回	14回	5回	5回	学校警察連絡会議の設置	26箇所	30箇所	33箇所	33箇所
	24年度	25年度	26年度																																													
配置校数	5校	5校	5校																																													
支援児童生徒数	90人	220人	708人																																													
	23年度	24年度	25年度	26年度																																												
配置人数	36人	40人	42人	42人																																												
	23年度	24年度	25年度	26年度																																												
大学生と連携した薬物乱用防止教室の開催	4回	9回	8回	2回																																												
非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む H26～）	小50% 中62% 高44% 特25%	小100% 中100% 高79% 特33%	小100% 中100% 高87% 特33%	小100% 中100% 高92% 特33%																																												
校内研修会等での講演等	28回	14回	5回	5回																																												
学校警察連絡会議の設置	26箇所	30箇所	33箇所	33箇所																																												
担当課	学校教育課																																															

取組名	いじめ・非行防止キャンペーン H25～				
取組実績	<p>○府内各公立中学校PTA（京都市立及び府立除く）が関係団体と連携し、「いじめ・非行防止キャンペーン」と表記した横断幕やのぼり等を活用した地域ぐるみの声かけ（あいさつ）・見守り運動を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>50校</td> <td>94校</td> </tr> </table> <p>○各教育局において、地域の関係団体と連携し非行防止を進める機運の醸成を図るため、非行防止フォーラムを開催【H25】</p> <p>○京都府PTA協議会が子どもの問題行動における保護者の意識向上を図るため、親のための非行防止教室を実施【H25】</p>	25年度	26年度	50校	94校
25年度	26年度				
50校	94校				
担当課	社会教育課				

取組名	「教師力向上」地元パワー活用事業																																																		
取組実績	<p>○豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>連携校</td> <td>8大学</td> <td>9大学</td> <td>10大学</td> <td>11大学</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>33講座</td> <td>32講座</td> <td>25講座</td> <td>20講座</td> </tr> <tr> <td>参加</td> <td>1,452名</td> <td>1,259名</td> <td>1,165名</td> <td>729名</td> </tr> </table> <p>○中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>連携先</td> <td>3機関</td> <td>3機関</td> <td>3機関</td> <td>4機関</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>17講座</td> <td>17講座</td> <td>13講座</td> <td>15講座</td> </tr> <tr> <td>参加</td> <td>1,531名</td> <td>1,169名</td> <td>932名</td> <td>940名</td> </tr> </table> <p>○教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営に学ぶ宿泊研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>50名</td> <td>50名</td> <td>40名</td> <td>39名</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	連携校	8大学	9大学	10大学	11大学	講座	33講座	32講座	25講座	20講座	参加	1,452名	1,259名	1,165名	729名		23年度	24年度	25年度	26年度	連携先	3機関	3機関	3機関	4機関	講座	17講座	17講座	13講座	15講座	参加	1,531名	1,169名	932名	940名		23年度	24年度	25年度	26年度	参加人数	50名	50名	40名	39名
	23年度	24年度	25年度	26年度																																															
連携校	8大学	9大学	10大学	11大学																																															
講座	33講座	32講座	25講座	20講座																																															
参加	1,452名	1,259名	1,165名	729名																																															
	23年度	24年度	25年度	26年度																																															
連携先	3機関	3機関	3機関	4機関																																															
講座	17講座	17講座	13講座	15講座																																															
参加	1,531名	1,169名	932名	940名																																															
	23年度	24年度	25年度	26年度																																															
参加人数	50名	50名	40名	39名																																															
担当課	学校教育課																																																		

取組名	教職員の資質能力向上等について																									
取組実績	<p>○総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座数</td> <td>268講座</td> <td>278講座</td> <td>280講座</td> <td>289講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>17,901名</td> <td>19,989名</td> <td>19,163名</td> <td>19,259名</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>225講座</td> <td>299講座</td> <td>269講座</td> <td>152講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>4,839名</td> <td>7,257名</td> <td>6,579名</td> <td>4,001名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動に繋げる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施</p> <p>○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置</p> <p>▶配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年度 教師力向上アドバイザー14名、学校支援アドバイザー1名 ・24年度 教師力向上アドバイザー14名、学校支援アドバイザー1名 ・25年度 教師力向上アドバイザー15名、学校支援アドバイザー1名 ・26年度 教師力向上アドバイザー15名、学校支援アドバイザー1名 <p>○学校における重大事案への対応を迅速に行うため、弁護士や精神科医等の専門家と連携し、「京都府学校危機支援チーム（CCST）」を創設</p> <p>▶実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・亀岡市立安詳小学校における交通事故への対応のために派遣【H24】 		23年度	24年度	25年度	26年度	講座数	268講座	278講座	280講座	289講座	受講者(延べ)	17,901名	19,989名	19,163名	19,259名	出前講座	225講座	299講座	269講座	152講座	受講者(延べ)	4,839名	7,257名	6,579名	4,001名
	23年度	24年度	25年度	26年度																						
講座数	268講座	278講座	280講座	289講座																						
受講者(延べ)	17,901名	19,989名	19,163名	19,259名																						
出前講座	225講座	299講座	269講座	152講座																						
受講者(延べ)	4,839名	7,257名	6,579名	4,001名																						
担当課	学校教育課																									

取組名	集まれ未来の教員サポート事業																																																							
取組実績	<p>○教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動校</td> <td>147校</td> <td>135校</td> <td>143校</td> <td>133校</td> </tr> <tr> <td>活動者</td> <td>523名</td> <td>459名</td> <td>509名</td> <td>447名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>13校</td> <td>13校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>1校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>特別支援</td> <td>1校</td> <td>1校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>16大学 128名</td> <td>14大学 1大学院 131名</td> <td>15大学 140名</td> <td>13大学 116名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者</td> <td>13大学 1大学院 54名</td> <td>16大学 1大学院 60名</td> <td>16大学 59名</td> <td>20大学 70名</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	活動校	147校	135校	143校	133校	活動者	523名	459名	509名	447名		23年度	24年度	25年度	26年度	小学校	13校	13校	12校	12校	中学校	4校	4校	5校	5校	高校	1校	2校	2校	3校	特別支援	1校	1校	2校	2校	受講者	16大学 128名	14大学 1大学院 131名	15大学 140名	13大学 116名		23年度	24年度	25年度	26年度	受講者	13大学 1大学院 54名	16大学 1大学院 60名	16大学 59名	20大学 70名
	23年度	24年度	25年度	26年度																																																				
活動校	147校	135校	143校	133校																																																				
活動者	523名	459名	509名	447名																																																				
	23年度	24年度	25年度	26年度																																																				
小学校	13校	13校	12校	12校																																																				
中学校	4校	4校	5校	5校																																																				
高校	1校	2校	2校	3校																																																				
特別支援	1校	1校	2校	2校																																																				
受講者	16大学 128名	14大学 1大学院 131名	15大学 140名	13大学 116名																																																				
	23年度	24年度	25年度	26年度																																																				
受講者	13大学 1大学院 54名	16大学 1大学院 60名	16大学 59名	20大学 70名																																																				
担当課	教職員課																																																							

取組名	Myスクールナビ京都 ～府立高校探しナビゲーション～										
取組実績	<p>○インターネットを使って、学科や部活動など、様々な情報から各府立高校を検索し、生徒が自分にあった高校を探すことができるよう整備</p> <p>○中学校の進路指導担当に意見を求めるなど現場の意見も取り入れ、各府立高校の魅力や特色をわかりやすくPR</p> <p>▶1日当たりのアクセス数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス数</td> <td>約100件</td> <td>約50件</td> <td>約50件</td> <td>約50件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○同ナビゲーションの内容を「公立高校スクールガイド」として冊子にまとめ、通学圏別合同説明会で配布【H25～】するとともに、全中学3年生向けに配布</p> <p>○入学者選抜制度にかかるページを新設し、平成26年度からの新しい入学者選抜制度の概要やQ&A等の情報を掲載するとともに、高校の説明会や過去の入試情報などのページともリンクさせるなど、中学生の進路選択に役立つ情報を集積したものを最新情報に随時更新【H26】</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	アクセス数	約100件	約50件	約50件	約50件
	23年度	24年度	25年度	26年度							
アクセス数	約100件	約50件	約50件	約50件							
担当課	高校教育課										

取組名	開かれた学校づくりの推進										
取組実績	<p>○学校評価推進事業により、学校評価システムの構築を研究し、京都式学校運営制度の創設に向けた取組を実施。全小中学校において学校評価（自己評価を含む）を実施【H23】</p> <p>○学校と地域社会との連携、校種間連携等の取組を推進するため、「学校・地域の連携協働プロジェクト」を教育庁内に設置【H24～】</p> <p>○まなび教育推進プランで地域の状況に即した学校・家庭・地域の連携協力の仕組みを検討。来年度から学校・地域の協働を推進するため、教職員向けスタートガイドと結システムの周知のための資料を作成し、学校に説明・配付【H23】</p> <p>○学校と家庭・地域社会が互いに連携協働しながら教育活動を実践することの重要性を再認識し、それぞれの学校に最も適した方法で連携を進めるシステム「結（ゆい）」を府内全域に拡充するための取組を推進【H24～】</p> <p>○地域に開かれた信頼される学校づくりのため、研究校を指定しコミュニティスクールの実践研究を実施</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定校数</td> <td>11校</td> <td>7校</td> <td>6校</td> <td>4校</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	指定校数	11校	7校	6校	4校
	23年度	24年度	25年度	26年度							
指定校数	11校	7校	6校	4校							
担当課	学校教育課										

取組名	学校改革リーダー養成事業 H24～								
取組実績	<p>○府立高校の若手・中堅教員が、府立高校イノベーションリーダーとして、自ら設定した課題解決や活性化に関するテーマに沿って研究</p> <p>▶イノベーションリーダー</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>20人</td> <td>12人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○研究成果による施策提案を実施</p>		24年度	25年度	26年度	人数	20人	12人	10人
	24年度	25年度	26年度						
人数	20人	12人	10人						
担当課	高校教育課								

取組名	京都府公立学校教員採用選考試験の改善																					
取組実績	<p>○募集校種区分等の変更（25年度実施分から） 校種間連携及び特別支援教育充実の観点から小学校、中学校、高等学校において、それぞれ特別支援学校の小学部、中学部、高等部を含めて募集</p> <p>○第1次試験の一部試験免除（継続） 次の区分で第1次試験の一部を免除</p> <table border="1" data-bbox="443 367 1257 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>区 分</th> <th>免 除 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>前年度1次合格</td> <td>筆記試験全部</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>大学推薦特別選考合格者</td> <td>筆記試験全部</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>中・高外国語（英語）</td> <td>専門教科</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>講師経験者等</td> <td>一般教養</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>京都府内常勤講師特例</td> <td>一般教養及び専門教科</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>他府県現職</td> <td>一般教養及び専門教科</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、①②④⑤はいずれの区分でも3年連続の適用はしない。（25年度実施分から）</p> <p>○大学推薦特別選考合格者の試験免除内容の変更（25年度実施分から） 大学推薦特別選考合格者の試験免除を「第1次試験全部」から「第1次試験のうち筆記試験」に変更</p> <p>○多様な面接官の登用（継続） 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施</p>		区 分	免 除 内 容	①	前年度1次合格	筆記試験全部	②	大学推薦特別選考合格者	筆記試験全部	③	中・高外国語（英語）	専門教科	④	講師経験者等	一般教養	⑤	京都府内常勤講師特例	一般教養及び専門教科	⑥	他府県現職	一般教養及び専門教科
	区 分	免 除 内 容																				
①	前年度1次合格	筆記試験全部																				
②	大学推薦特別選考合格者	筆記試験全部																				
③	中・高外国語（英語）	専門教科																				
④	講師経験者等	一般教養																				
⑤	京都府内常勤講師特例	一般教養及び専門教科																				
⑥	他府県現職	一般教養及び専門教科																				
担当課	教職員課																					

取組の成果と課題

- いじめ防止については、いじめ防止対策推進法に基づき、京都府いじめ防止基本方針の策定や京都府いじめ調査委員会の設置などの体制整備を行うとともに、スクールカウンセラーの配置拡充やPTAと連携した「いじめ・非行防止キャンペーン」など、未然防止から早期発見、早期解決までの総合的な対策に取り組んだ。また、平成25年度の京都府におけるいじめの認知件数は全国と比較してかなり多くなっているが、学校が組織として早期発見に努めた結果であり、これらの事案の早期解消に向けた支援チームを派遣するなどの取組も進めている。今後も児童生徒が安心して学校に通うことができるよう、取組を充実する必要がある。
- 不登校の子どもについては、スクールカウンセラーなどの助言を得ながら家庭等と連携し一人一人に対応するとともに、フリースクールの認定制度を導入し、認定施設に通う子どもを学校の出席とみなすなど、学校への復帰や進学に向けた取組を進めている。今後とも、教育相談体制を充実するとともに、子どもの状況に応じた様々な支援を行う必要がある。
- 体罰は子どもの人権を侵害する絶対にあってはならない行為であるという教職員の共通認識を徹底し、生徒指導や部活動指導における指導方法を改善するため、教職員を対象とした研修会を実施するほか、子どもや保護者を対象とした体罰専用相談電話を新設するなど、体罰根絶に向けた取組を推進した。今後も体罰ゼロを目指し取組を継続する必要がある。
- 少年非行問題については、課題の大きい中学校への生徒指導緊急指導教員の配置により暴力事象等の減少や学校秩序の安定を図った。また、スクールサポーターと連携し、非行防止教室を全ての小中学校で開催するなど児童生徒の規範意識の醸成に取り組んでいる。しかしながら、暴力行為の発生件数はまだ全国平均よりも高い水準であることから、学校だけではなく様々な関係機関と連携し、社会全体で非行防止に取り組む必要がある。
- 府立高校の若手・中堅教員が1年間の研究・研修を行うことにより、今後の府の高校教育の中心的役割を担うミドルリーダーとしての資質向上を図った。今後も教員の大量退職・大量採用が続く中、管理職に適した人材の育成が急務である。
- 民間企業や大学院への派遣研修のほか、総合教育センターでは、学校で実施される研修の講師を務める出前講座などを行い、研修の受講者数は増加している。また、教育局においては、採用後間もない教員の指導力向上のため、中堅教員や若手教員が授業力向上に向けた研究を推進するほか、理科の実験実技講座を実施するなど、各局の実情に応じた様々な教員研修を実施している。今後とも、教職員の資質能力の向上のため、ICT環境を活用した遠隔地での教員研修など、研修内容等の充実を図る必要がある。
- 優秀な教員の確保のため、教員採用選考試験では継続して制度の工夫・改善を行い、安定した志願者数を確保できている。また、教員を志望する大学生を対象に教員養成サポートセミナーや教師力養成講座を実施し、演習校等を拡充し校種毎に特化した指導の充実を図っている。今後は、教職員定数の動向などを踏まえた選考試験を実施するとともに、教員を志望する学生にとって魅力的な講座となるよう内容の更なる充実を図る必要がある。
- 京都府子どもの貧困対策推進計画に基づき、学校をプラットフォームとする総合的な子どもの貧困対策を展開するため、スクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーなどの配置を充実し教育相談体制の整備を図る必要がある。

教育に関する有識者の意見

- いじめ、体罰、不登校、非行などの問題解消、是正の取組は一定効果を上げているが、SNSなど見えない部分でのいじめなども社会問題として存在し、根絶は大変難しいところでもある。早期発見、早期解消のために各学校が実態を調査し、それに合わせて生徒指導の在り方をカスタマイズするといった視点が求められる。
- 現職教員の資質向上に向けての取組を継続的に続けることが必要であることから、研修の内容や方法などをさらに検討すべきである。強制力のある悉皆研修に加えて、教職員にとって魅力的な研修を開発することが望まれる。また並行して、教職員が意欲的に教育活動に取り組めるよう、勤務負担軽減を図るなど、サポート体制を整える必要もある。
- 優秀な教員を確保するためには、教員採用選考試験における志願者数の確保が欠かせない。倍率が下がれば、その分、採用教員の資質の低下は否めない。教師力養成講座が学生にとって“教職”のやりがい、楽しさ、面白さを実感し得る講座となるよう、さらには「京都の教育」そのものが志願者にとって魅力あるものとなるよう、学校現場と教育行政が一体となって“魅力ある京都の教育”の創造に取り組んでいくことが、ますます重要になってくる。
- 今後、教員の大量退職、大量採用が続く中、管理職に適した人材の育成が急務と思われる。
- 重点目標1の「授業の達人」の取組を小中学校を含めた全校へ展開し、各校でモデルとなる教員を認定し後進の指導にあたり、全体の教員の資質能力の底上げを図るといった取組も一案ではないか。

重点目標7 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

子どもが安心・安全で質の高い空間で学び、様々な体験をし、充実した学校生活を送れるようにすることは、教育を行う上での前提条件です。

そのため、地域と連携した学校内外における安全確保や学校のサポート体制の充実をはじめ、時代の変化に対応した学校施設の整備や安心して学校に通える就・修学支援の充実など、安心・安全で質の高い教育の環境づくりを推進します

■主要な施策の方向性

- (27) 学校危機管理・安全対策の充実
- (28) 学校施設整備の充実
- (29) 質の高い教育環境づくり
- (30) 子どもの就・修学支援の充実

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標値	年度別実績値			
			23年度	24年度	25年度	26年度
危機管理マニュアルを毎年見直す学校の割合	小84.3% 中69.7% 高41.0% 特57.1%	100%	小96.2% 中90.9% 高68.9% 特86.7%	小99.6% 中93.9% 高62.3% 特92.9%	小92.3% 中82.1% 高70.5% 特73.3%	小—% 中—% 高—% 特—%
府立学校の耐震化率（府立学校の全建物のうち、耐震性がある棟数の割合）	75.5%	90%以上	79.6%	81.2%	88.2%	93.5%
昼休みや放課後等に図書館を開館している学校の割合	小100% 中52% 高100%	100%	小：100% 中：91.9% 高：100%	小：100% 中：97% 高：100%	小：100% 中：95.8% 高：100%	小：100% 中：92.6% 高：100%
ボランティアや公立図書館と連携した読書活動を行っている学校の割合	小89% 中46% 高86%	100%	小：96.2% 中：56.6% 高：91.3%	小：96.5% 中：59.6% 高：89.1%	小：95.5% 中：56.3% 高：95.7%	小：97.2% 中：51.6% 高：93.5%

※「—」箇所については、11月頃に確定

■主な取組実績

取 組 名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業																																			
取 組 実 績	<p>○学校、警察、道路管理者の3者において、通学路の交差点を中心とした安全点検を実施。ソフト・ハード両面から事故リスクの低減に向け、昨年度実施の緊急合同点検に基づく対策を活用しながら、3者共同での対策が進行中【H24～】</p> <p>○専門知識を有する通学路安全対策アドバイザーの助言に基づく効果的な安全対策を実施（城陽市、京丹波町）【H25～】</p> <p>○スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施 ▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールガード・リーダー</td> <td>8名</td> <td>10名</td> <td>9名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>学校数</td> <td>41校</td> <td>48校</td> <td>54校</td> <td>41校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施 ▶警察等との連携による会議等開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域安全マップづくり講習会</td> <td>6会場</td> <td>5会場</td> <td>6会場</td> <td>12会場</td> </tr> <tr> <td>学校安全教室指導者講習会</td> <td>2会場</td> <td>6会場</td> <td>6会場</td> <td>4会場</td> </tr> <tr> <td>地区別学校安全研究協議会</td> <td>5会場</td> <td>5会場</td> <td>5会場</td> <td>5会場</td> </tr> </tbody> </table> <p>○23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、同6月に「学校における防災教育の見直しの視点」を発出し、避難訓練等の見直しの必要性を各校に通知【H23】</p> <p>○24年1月に作成した「いのちを守る『知恵』をはぐくむために～学校における安全教育の手引～東日本大震災の教訓を踏まえて」を活用した講習会を開催し、実効性のある学校安全計画及び危険等発生時対処要領の作成や見直しについて研修 24年度 災害安全4会場、交通安全1会場、生活安全1会場 25年度 災害安全4会場、交通安全1会場、生活安全1会場 26年度 災害安全1会場、交通安全2会場、生活安全1会場</p> <p>○校内研修の充実と事前の備えを日常的に図るため「いのちを守る『知恵』をはぐくむために～学校における安全教育の手引き～東日本大震災の教訓を踏まえて」の教職員携行版を全教職員へ配付【H24】</p> <p>○自転車交通安全教育の充実を図るため「自転車交通安全教育指導資料」を各小学校、中学校及び高校へ配付【H25】</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	スクールガード・リーダー	8名	10名	9名	10名	学校数	41校	48校	54校	41校		23年度	24年度	25年度	26年度	地域安全マップづくり講習会	6会場	5会場	6会場	12会場	学校安全教室指導者講習会	2会場	6会場	6会場	4会場	地区別学校安全研究協議会	5会場	5会場	5会場	5会場
	23年度	24年度	25年度	26年度																																
スクールガード・リーダー	8名	10名	9名	10名																																
学校数	41校	48校	54校	41校																																
	23年度	24年度	25年度	26年度																																
地域安全マップづくり講習会	6会場	5会場	6会場	12会場																																
学校安全教室指導者講習会	2会場	6会場	6会場	4会場																																
地区別学校安全研究協議会	5会場	5会場	5会場	5会場																																
担 当 課	保健体育課																																			

取組名	実践的防災教育総合支援事業 H24～
取組実績	<p>○「安全で安心な社会づくりに貢献する意識」を高める防災教育、地域住民や保護者・関係機関との連携体制を構築・強化しながら児童生徒及び学校の災害対応能力を高める防災訓練等の手法の開発・普及に係る取組を支援（福知山市）【H24～】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全校（幼・小・中）による防災無線を活用した避難訓練の実施 ・消防防災センターでの体験学習の実施 ・教職員対象の学校防災指導者研修会、応急手当普及員講習会の開催（舞鶴市）【H24】 ・モデル校（小2校・中1校）での多様な場面（原子力災害、地震、津波、火災）を想定した防災訓練の実施 ・東日本大震災教育活動支援チームによる講演会の開催 ・教職員対象の学校防災研修会の開催 <p>○推進委員会での両市の実践報告を踏まえ、学識経験者より防災教育の指導方法や指導手法の開発・普及に対する指導・助言を受け、府内の学校における防災教育・防災管理を推進【H24～】</p>
担当課	保健体育課

取組名	府立学校施設整備事業												
取組実績	<p>○府立学校の耐震補強工事に順次着手</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補強工事完了</td> <td>7校11棟</td> <td>20校41棟</td> <td>21校29棟</td> </tr> <tr> <td>補強工事着手</td> <td>20校41棟</td> <td>21校29棟</td> <td>14校23棟</td> </tr> </tbody> </table> <p>○耐震壁増設、耐震ブレースの設置を行うとともに、教室等の内部改修、省エネを考慮した設備改修、外壁改修等を実施【H23】</p> <p>○園部高校（附属中学校）の中高一貫教室棟の新築工事の竣工【H23】</p> <p>○府内初のスポーツ健康科学科を有する乙訓高校において、雨天練習場の建設工事の竣工【H23】</p> <p>○府立学校については構造体の耐震補強を中心に耐震対策を促進【H24～】</p> <p>○小中学校施設の耐震化を更に向上させるため、市町村の施設担当者研修会を開催【H23～】</p> <p>○府立海洋高校における実習船教育の更なる充実・発展を図るため、実習船「みずなぎ」の基本設計完了【H23】、代船建造着手【H24】、建造完了【H25】</p> <p>○府立鴨沂高校校舎等の耐震化のため、生徒・教職員の意見や要望を踏まえ、施設配置計画案を作成し、リニューアル整備に着手【H25～】</p>		24年度	25年度	26年度	補強工事完了	7校11棟	20校41棟	21校29棟	補強工事着手	20校41棟	21校29棟	14校23棟
	24年度	25年度	26年度										
補強工事完了	7校11棟	20校41棟	21校29棟										
補強工事着手	20校41棟	21校29棟	14校23棟										
担当課	管理課・高校教育課												

取組名	防災キャンプ推進事業 H24～																							
取組実績	<p>○東日本大震災の教訓を踏まえ、実践的な防災教育プログラムを体験することにより、防災教育及び地域の絆作りを推進する「防災キャンプ」をるり溪少年自然の家で実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 2泊3日</td> <td>45名</td> <td>27名</td> <td>52名</td> </tr> <tr> <td> 1泊2日</td> <td>—</td> <td>7名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 日帰り</td> <td>48名</td> <td>141名</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>・救命救急体験、給水体験、炊き出し体験、非常食体験、避難所体験、身近なものを使った食器作り、応急担架作り、地震が起きるしくみの学習、被災者や自衛隊員による体験談の聴講、避難所運営ゲーム「HUG」等</p>					24年度	25年度	26年度	参加者				2泊3日	45名	27名	52名	1泊2日	—	7名	—	日帰り	48名	141名	—
	24年度	25年度	26年度																					
参加者																								
2泊3日	45名	27名	52名																					
1泊2日	—	7名	—																					
日帰り	48名	141名	—																					
担当課	社会教育課																							

取組名	高校生等修学支援事業			
取組実績	<p>○勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施</p> <p>▶高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給対象者数 23年度：6,534人 24年度：6,550人 25年度：6,365人 26年度：6,422人</p> <p>▶通学費補助対象者数 23年度：81人 24年度：100人 25年度：71人 26年度：72人</p> <p>▶定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数 23年度：68人 24年度：71人 25年度：60人 26年度：57人</p> <p>○26年度から新たに授業料相当額を支給する「高等学校等就学支援金」や給付型奨学金である「奨学のための給付金」事業を実施 (26年度は1年生のみ対象、順次学年進行で対象拡大予定)</p> <p>▶高等学校等就学支援金対象者数 26年度：12,171人</p> <p>▶奨学のための給付金対象者数 26年度：2,327人</p>			
担当課	高校教育課			

取組の成果と課題

- 安全教育では、「わかる」「助かる」「みんなで助かる」を目標とし、地域との連携や発達段階に応じた危機管理意識の育成などの視点を盛り込んだ「学校における安全教育の手引」を作成し府内各校（園）に配布するとともに、近年の台風や豪雨災害をはじめ、交通事故や防犯上の課題など踏まえ、その活用を図るための研修を実施している。計画的に学校安全を推進する学校安全計画は全ての学校において策定されたが、実効性のある危険等発生時対処要領への見直しは不十分であり、日々新たな視点での見直しが必要である。
- 通学途上の交通事故が連続して発生したことを踏まえ、通学を見守る保護者や地域の方々からの交通危険情報が各警察署へ提供されるなど、速やかに警察と連携がとれる体制を強化するとともに、通学路の安全対策が学校、警察、道路管理者等の各関係機関の連携の下で進められるなど、登下校の安全管理が一層図られた。今後とも、警察、道路管理者との連携による合同点検や改善に向けた体制が各市町村毎に構築され、よりレベルの高いものとなるよう推進する必要がある。
- 交通安全教育では、警察等関係機関との連携による交通安全教室の実施や警察と共同で作成した自転車交通安全教育指導資料の活用など、自転車交通安全の意識高揚に向けた取組を推進しているが、自転車乗車時の交通事故が依然多発しており、子どもへの指導充実を図るとともに、加害者の多額賠償問題など保護者も含めた啓発を行う必要がある。
- 先の東日本大震災では、学校施設が子どもの命を守っただけではなく、多くの施設が避難所として機能し、その安全性の確保が極めて重要であることが再認識されたことから、府立学校についても災害から子どもの命を守ることを最優先として耐震化の前倒しを図っており、早期の完了を目指して引き続き整備を進めている。また、避難所としての防災機能を高める観点から、体育館の吊り天井や照明などの非構造部材についても耐震化を進める必要がある。
- 平成26年度以降の入学生を対象とした高等学校等就学支援金や、低所得世帯の生徒向けの給付型奨学金など、将来の返還を必要としない経済的負担の軽減については、国の動向を踏まえ着実に実施し支援の充実を図るとともに、高等学校等修学資金貸与制度は、将来の貸付金の財源である返還金の未納額を縮減するための対策を推進する必要がある。また、京都府子どもの貧困対策推進計画に基づき、低所得世帯への支援の充実を図る必要がある。

教育に関する有識者の意見

- 自らの命を守るべく、安心・安全な学校づくりに、児童・生徒の危機対応能力（自ら判断し、自ら行動する力）の育成が欠かせない。
- 学校施設の耐震化については、近年の地震活動の活発化を受け、一刻も早く対策を完了する必要がある。学校が避難所としての防災機能を高めていくには、施設設備の充実、非構造部材の点検修理等々、課題は少なくない。体育館の吊り天井や照明などの非構造部材の耐震化を期待する。
- 子どもの貧困対策については、地域的に広い京都府の場合、それぞれの局や市町（組合）教育委員会によってその実態は大きく異なる。そのため、他地域への好例となる取り組みを広く宣伝し、汎用性を伴った施策展開が必要である。また、家庭の経済状況にかかわらず、学ぶ意欲と能力のある全ての子どもが将来に夢や希望を持って成長していけるよう、具体的な学習支援の方策を講じていく必要がある。

重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

家庭は教育の原点であり、すべての教育の出発点です。生活習慣の確立や豊かな心の育成など、子どもの心身の健全な成長のために、家庭は重要な役割を担っています。また、子どもが様々な力をはぐくみ発揮していくためには、「見守られている」「信頼されている」「期待されている」と感じられることが大切であり、家庭の役割はその基礎を築く場としても重要です。そのため、すべての親が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、親のための学習活動の支援や家庭教育に関するサポート体制の充実など、家庭教育の支援に向けた環境づくりを推進します。

■主要な施策の方向性

- (31) 親のための学習活動支援の充実
- (32) 家庭教育に関するサポート体制の充実

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標値	年度別実績値			
			23年度	24年度	25年度	26年度
子育て・親育ち講座等の開催回数（年間）	48回	100回以上	47回	40回	59回	57回
小学校に入学する子どもを持つ保護者が「親のための応援塾」に参加する割合	60%	100%	90%	90%	91%	—%

■主な取組実績

取組名	親のための応援塾 ～H25 （家庭教育支援事業）																								
取組実績	<p>○就学前の子どもを持つ保護者と先輩保護者との交流等を行うことにより、子育てに関する親の不安の解消と親同士のネットワークの形成を目指す「親のための応援塾」を開催（H26～京都府PTA協議会独自事業）</p> <p>▶親のための応援塾開催状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催校</td> <td>234PTA</td> <td>230PTA</td> <td>227PTA</td> <td>221PTA</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>653講座</td> <td>622講座</td> <td>610講座</td> <td>—講座</td> </tr> <tr> <td>参加者(延べ)</td> <td>16,141名</td> <td>16,262名</td> <td>16,087名</td> <td>—名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○親のための応援塾の取組内容を充実させるため、リーフレット「ようこそ応援塾へ」をPTA役員や就学前の子どもを持つ親に配付</p>						23年度	24年度	25年度	26年度	開催校	234PTA	230PTA	227PTA	221PTA	講座	653講座	622講座	610講座	—講座	参加者(延べ)	16,141名	16,262名	16,087名	—名
	23年度	24年度	25年度	26年度																					
開催校	234PTA	230PTA	227PTA	221PTA																					
講座	653講座	622講座	610講座	—講座																					
参加者(延べ)	16,141名	16,262名	16,087名	—名																					
担当課	社会教育課																								

取組名	家庭教育支援基盤形成事業 (家庭教育支援事業)														
取組実績	<p>○関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶乙訓教育局 <ul style="list-style-type: none"> ・「親育ネットおとくに」協議会を開催 23～25年度：6回 26年度：6回 ・乙訓親まなびフォーラムを開催 参加者 23年度：約350名 24年度：約380名 25年度：約520名 (ミニフォーラム参加者含む) 26年度：約450名 (親まなび講座含む) ・ミニフォーラムを2回開催 参加者 23年度：計72名 24年度：計70名 25年度：計124名 26年度：計104名 ▶山城教育局 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援者等研修会を開催 (参加者61名) 【H23】 ・子育てサポータースキルアップ講座を開催 参加者 24年度：約180名 25年度：約250名 26年度：約210名 ▶南丹教育局 <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポーター養成講座を開催 (参加者324名) 【H23】 ・南丹子育てフォーラム・ミニフォーラム・研修講座開催 参加者 24年度：422名 25年度：約500名 26年度：約520名 ▶中丹教育局 <ul style="list-style-type: none"> ・中丹はぐくみサポート会「出前mini応援塾」を3回開催 参加者 23年度：137名 24年度：175名 ・みんなでコラボin中丹、研修会を開催 参加者 25年度：約450名 26年度：約450名 ▶丹後教育局 <ul style="list-style-type: none"> ・手をつなごう地域の力「コラボ推進講座」を開催 (参加者40名) 【H23】 ・リーダー研修会を開催 (参加者162名) 【H24】 ・子育て支援ファシリテーター研修会を開催 (参加者約70名) 【H25】 ・丹後家庭教育支援研修会を開催 (参加者74名) 【H26】 <p>○家庭の教育力の向上のため、親への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町(組合)教育委員会に対して助成</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>4市町(組合)</td> <td>5市町(組合)</td> <td>5市町(組合)</td> <td>5市町(組合)</td> </tr> </tbody> </table>						23年度	24年度	25年度	26年度	市町(組合)教委	4市町(組合)	5市町(組合)	5市町(組合)	5市町(組合)
	23年度	24年度	25年度	26年度											
市町(組合)教委	4市町(組合)	5市町(組合)	5市町(組合)	5市町(組合)											
担当課	社会教育課														

取組名	家庭教育カウンセラー巡回相談事業 (心のサポート推進事業)														
取組実績	<p>○家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置</p> <p>▶延べ相談件数(巡回と来所を含んだ数値)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門相談</td> <td>383件</td> <td>330件</td> <td>285件</td> <td>321件</td> </tr> </tbody> </table>						23年度	24年度	25年度	26年度	専門相談	383件	330件	285件	321件
	23年度	24年度	25年度	26年度											
専門相談	383件	330件	285件	321件											
担当課	社会教育課														

取組の成果と課題

- 「親のための応援塾」については、小学校入学前の就学時検診や入学説明会との同時開催など多くの保護者が参加できるよう工夫し、ほぼすべての小学校PTAで実施されるようになった。このことは、より多くの就学前の子どもを持つ親の子育てに関する不安を取り除くとともに、親同士のネットワークの形成に繋がった。今後は、すべての親が自信を持って子どもの教育に関わることができるよう、PTAが実施する様々な地域活動の中で保護者間の連携構築を図る必要がある。
- 家庭教育支援チームでは、子育てサロン(交流会)の開催や家庭訪問によるサポート、子育てに関する啓発誌の発行など、保護者への支援及び啓発に努めている。今後もより多くの保護者に支援できるよう、体制を充実する必要がある。
- 保護者向けのアンケートで把握した保護者が抱える不安や悩みを解消するため、乳幼児から小学生までの家庭教育資料を作成しホームページ等でアップするなど、子育てを通じた保護者の教育力の向上を図っている。今後は、中学生や高校生を対象とした家庭教育資料の作成について検討する必要がある。
- 各教育局単位で子育てや親育ちに関するフォーラムの開催や、家庭教育支援サポーターの派遣などのほか、総合教育センターにおいては、家庭教育に関する悩みを来所や電話などで相談できる体制が整えられている。今後は、まなび・生活アドバイザーをはじめ、関係機関との連携を一層進め、引き続き家庭教育に関する相談体制の充実に努める必要がある。
- PTA指導者中央研修会では、スマートフォンやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の危険性など子どもや家庭を取り巻く様々な課題に対応した講演や実践発表などを通じて家庭と学校が連携・協力した子どもの健全育成を目指し、指導者としての資質向上を図っている。社会総がかりで子どもを育てる環境づくりのために果たすPTAの役割は重要であり、今後ともその支援に努める必要がある。
- 児童虐待の早期発見のための視点をまとめたチェックリストを作成し、教職員等に配布して虐待の可能性の把握に努めるとともに、府総合教育センターでは、初任者、10年経験者、校長向けの研修講座において対応の手順や保護者との関係作り等の研修を実施するなど、教職員の資質向上を図った。今後は、児童虐待に関わる学校の体制整備に努めるとともに、府家庭支援総合センターなど関係機関との連携を強化する必要がある。
- 医師会やNPO等と連携し、次代を担う高校生が家族の大切さや子どもを生き育てる意義を学ぶことができるプログラムの作成に取り組んでおり、実際にプログラムを体験した生徒からは、家族を持つことや子育てに対する意識が変わった等の意見が出されている。今後は、プログラムを完成させるとともに、すべての府立高校で活用できるよう取組を進める必要がある。

教育に関する有識者の意見

- 家庭教育支援に係る取組については、保護者同士も子供と同じように成長していける場になればよい。取組に参加しない、出来ない家庭に対してどう支援していくかが重要である。
- より多くの保護者を支援できるよう、スタッフの確保をはじめ体制の充実を図る必要がある。また、特に有効性が問われることも多いので、役に立つことが目に見える形で取り組み、展開されることが望ましい。親が孤立しないような支援や相談体制を強化していくといった視点も重要である。
- 医師会やNPO等と連携し、次世代を担う高校生が家族の大切さや子どもを生き育てる意義を学ぶことができるプログラムを、すべての府立高校で活用できるよう、いっそうの普及に取り組むことが望ましい。

重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる

地域社会は子どもが生活し成長する場として重要な役割を果たしています。
 また、周囲からの愛情や信頼、期待などに包み込まれているという感覚をはぐくみ、安心や自信、誇りや責任感をもたらす様々な機会を与える大切な場でもあります。
 そのため、地域のつながりや人材、自然、伝統や文化など京都が持つ様々な力を活用しながら、学校支援活動をはじめ、子どもの自然体験活動やスポーツ活動等を充実させることなどにより、地域社会の教育力をさらに高め、地域全体で子どもを包み込みはぐくんでいく環境づくりを推進します。

■主要な施策の方向性

- (33) 地域社会の力を活かした活動の充実
- (34) 地域社会による学校支援活動の充実
- (35) 子どもの健全育成のための環境づくり

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標値	年度別実績値			
			23年度	24年度	25年度	26年度
京都府教育委員会が「京のまなび教室」の特別講師を「まなび教室」や学校等にコーディネートした件数(年間)	19件	50件以上	28件	24件	14件	29件
地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている学校の割合	小87% 中64%	100%	小94% 中72%	-	-	-
子どもの健全育成のためのネットワークに積極的に関わっている学校の割合	小中高一	100%	-	-	-	-

■主な取組実績

取組名	京のまなび教室推進事業																																								
取組実績	<p>○放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>19教委</td> <td>19教委</td> <td>19教委</td> <td>19教委</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>76教室</td> <td>75教室</td> <td>74教室</td> <td>69教室</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」等に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート</p> <p>▶派遣状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣先</td> <td>10教委 15教室等</td> <td>8教委 17教室等</td> <td>5教委 11教室</td> <td>10教委 17教室等</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>28回</td> <td>24回</td> <td>14回</td> <td>29回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、指導者等研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>6回</td> <td>7回</td> <td>6回</td> <td>8回</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	市町(組合)教委	19教委	19教委	19教委	19教委	教室	76教室	75教室	74教室	69教室		23年度	24年度	25年度	26年度	派遣先	10教委 15教室等	8教委 17教室等	5教委 11教室	10教委 17教室等	回数	28回	24回	14回	29回		23年度	24年度	25年度	26年度	回数	6回	7回	6回	8回
	23年度	24年度	25年度	26年度																																					
市町(組合)教委	19教委	19教委	19教委	19教委																																					
教室	76教室	75教室	74教室	69教室																																					
	23年度	24年度	25年度	26年度																																					
派遣先	10教委 15教室等	8教委 17教室等	5教委 11教室	10教委 17教室等																																					
回数	28回	24回	14回	29回																																					
	23年度	24年度	25年度	26年度																																					
回数	6回	7回	6回	8回																																					
担当課	社会教育課																																								

取組名	地域で支える学校教育推進事業																				
取組実績	<p>○地域ぐるみで学校を支える体制整備として、「学校支援地域本部」を設置して、学習支援・部活動の支援・読書活動支援・学校行事の支援など、学校のニーズに応じた教育支援活動を実施</p> <p>▶設置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>13市町</td> <td>13市町</td> <td>13市町</td> <td>13市町</td> </tr> <tr> <td>本部</td> <td>16本部</td> <td>23本部</td> <td>27本部</td> <td>28本部</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>79校(園)</td> <td>105校(園)</td> <td>121校(園)</td> <td>122校(園)</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	市町(組合)教委	13市町	13市町	13市町	13市町	本部	16本部	23本部	27本部	28本部	対象校	79校(園)	105校(園)	121校(園)	122校(園)
	23年度	24年度	25年度	26年度																	
市町(組合)教委	13市町	13市町	13市町	13市町																	
本部	16本部	23本部	27本部	28本部																	
対象校	79校(園)	105校(園)	121校(園)	122校(園)																	
担当課	社会教育課																				

取組名	土曜日を活用した教育 (H23土曜教育検討事業、H24～土曜日を活用した教育事業)																												
取組実績	<p>○有識者や保護者、学校関係者を含めた「土曜日を活用した教育の在り方検討会議」を設置し、保護者や教職員を対象としたアンケート調査結果を踏まえた検討を計13回実施【H23】</p> <p>○土曜日における学校、家庭、地域社会が連携した多様で魅力的な教育活動の実現にむけ、実践研究校を指定【H24～】</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>8市町</td> <td>20市町</td> <td>18市町</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> <td>13校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>6校</td> <td>12校</td> <td>10校</td> </tr> <tr> <td>府立高校</td> <td>5校</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○実践研究校に対し、成果や課題を把握するためのアンケート調査を実施【H24】</p> <p>○成果や課題をもとに、府教育委員会としての基本的な考えをまとめ、各市町(組合)教育委員会へ通知【H24】</p> <p>○府立高校において教育課程に位置付けた土曜日の授業について、教育課程特例校8校を指定して実施【H25】</p> <p>○土曜日の教育支援体制等構築事業【H26】 土曜日等の教育支援に取り組む体制の構築を図るため、多様な経験や技能を持つ地域の人材や企業等の協力により、体系的・継続的な教育プログラムを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>5教委</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>15箇所</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>40校(園)</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	市町(組合)教委	8市町	20市町	18市町	小学校	16校	16校	13校	中学校	6校	12校	10校	府立高校	5校	—	—		26年度	市町(組合)教委	5教委	箇所数	15箇所	対象校	40校(園)
	24年度	25年度	26年度																										
市町(組合)教委	8市町	20市町	18市町																										
小学校	16校	16校	13校																										
中学校	6校	12校	10校																										
府立高校	5校	—	—																										
	26年度																												
市町(組合)教委	5教委																												
箇所数	15箇所																												
対象校	40校(園)																												
担当課	総務企画課・教職員課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課・社会教育課																												

取組の成果と課題

- 地域ぐるみで学校を支える体制整備として学校支援地域本部を設置し、地域住民に子どもの教育に関わっていただくことにより、子どもは「地域の人に見守られている」という思いから学校全体の落ち着きが見られ、地域住民は今まで接点がなかった学校や子どもへの関心が高まるとともに、住民同士のつながりも生まれ、地域の絆を強めることに役立っているとの声が聞かれている。
- 京のまなび教室推進事業では、放課後等に地域のコーディネーターやボランティアの方々によって田植えや稲刈りなど様々な体験活動や学習活動が実施されているほか、民間企業等の特別講師を派遣し環境・エネルギーや地域の歴史などを学び子どもの興味や関心を刺激する取組も行われている。今後は、特別講師のメニューの充実により派遣回数を増加させるとともに、府内各地での活用を図る必要がある。
- 土曜日を活用した教育については、実践研究指定校において土曜日を活用した授業参観や保護者・地域の人々を交えた体験活動などを実施し、家庭・地域と連携して社会総がかりで取り組む教育を進めてきた。今後は、より多くの小中学校で土曜日を活用した教育活動が実践できるよう情報収集や情報提供に努めるとともに、実施方法などの工夫を継続的に行う必要がある。
- 学力向上を目指す学校に地域の退職教員などで構成する学力向上サポートチームを配置し、子どもへの補充学習や家庭学習支援のほか、若手教員への支援を行っている。地域の力を活かす取組は重要であり、今後は、京都府子どもの貧困対策推進計画に基づき、学習等に課題を抱える子どもに学習支援や生活支援を実施している地域のNPOなどとも連携を図る必要がある。
- 府立高校生が地元の小中学生に対して学習指導や文化芸術指導などを行うことにより、年齢の近い子どもが憧れや目標を持つきっかけとなっている。今後は、地域の教育活動に高校生がさらに積極的に貢献できるよう体制整備を行う必要がある。

教育に関する有識者の意見

- 公的機関と地域との関わりには難しい問題もあると思われるが、子どもの成育に有効だという点を共有し、地域社会の人々に実感できる形で事業を展開することが必要である。また、地域と子どもたちをつなぐ機関が、しっかり役割を果たすことで継続した取組が進められると考える。
- 今後は、学校が地域に貢献する時代となる。『地域による学校支援と学校による地域貢献』をキーワードとし、子どもたちが地域に出かけ、地域のために自分たちができることにしっかりと取り組ませることが大切である。
- 学力向上を目指す学校に、地域の退職教諭などで構成する学力向上サポートチームを配置し、子どもへの補充学習や家庭学習支援を積極的に進めるべき。
- 土曜日の活用の仕方がいまだ定まっていない感を強く受ける。この点を重点化して次なる京都府教育振興プランの中心課題のひとつとするべきだと考える。

重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる

変化する社会に柔軟かつ的確に対応し、豊かで生きがいのある人生を力強く歩み続けるためには、いつでもどこでも多様な方法で学習でき、生涯にわたって自ら学び自らを高めることができる生涯学習社会を実現することが大切です。

そのため、京都府内の各地域の特性を活かした多様な学習機会の提供、現代的課題の解決につながる学習活動の支援、生涯にわたって文化活動やスポーツ活動に親しむことのできる環境の充実、指導者の養成などの環境づくりを、社会教育関係団体等と連携・協力しながら推進します。

■主要な施策の方向性

- (36) 京都の力を活かした生涯学習環境の充実
- (37) 生涯スポーツ環境の充実
- (38) 生涯学習施設との連携及び指導者の養成

■主な目標指標

目標指標	基準値	目標値	年度別実績値			
			23年度	24年度	25年度	26年度
文化財講座等の参加者数（年間）	約2,500人	5,000人以上	5,743人	7,787人	6,456人	11,688人
週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合 （備考：調査は5年ごとに実施）	40%	50%以上	40%	53.6%	53.6%	53.6%
府立図書館の連絡協力車で市町村へ搬送した図書の数 （年間）	45,581冊	50,000冊以上	48,555冊 (22 実績)	48,538冊	50,436冊	40,475冊

■主な取組実績

取組名	開放型地域スポーツクラブ推進事業
取組実績	○開放型地域スポーツクラブを新たに3校設置し、学校施設や教員、生徒ボランティアを活用したスポーツ活動を実施（府立高校10校） ○市町村の総合型地域スポーツクラブとの相互連携を実施（3市町村）
担当課	保健体育課

取組名	京都府版マスタース大会開催事業 H26～ （ワールドマスタースゲームズ推進事業）
取組実績	○高齢化社会を踏まえた健康対策、生涯スポーツ推進の観点から、京都府版マスタース大会を開催し、より多くの成年・中高年の健康増進に寄与するとともに、関西版マスタース大会や関西ワールドマスタースゲームズ2021に向けた機運の醸成を図る。 ▶実施状況 京都府民総合体育大会にマスタース部門を設置 26年度：11種目1,521人
担当課	保健体育課

取組名	京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会													
取組実績	<p>○生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>93名</td> <td>116名</td> <td>99名</td> <td>117名</td> </tr> </tbody> </table>					23年度	24年度	25年度	26年度	参加者数	93名	116名	99名	117名
	23年度	24年度	25年度	26年度										
参加者数	93名	116名	99名	117名										
担当課	社会教育課													

取組名	府立郷土資料館の在り方検討 H25			
取組実績	○府立郷土資料館の今後の在り方について外部有識者等から意見を聴くための意見聴取会議を設置（4回開催）			
担当課	文化財保護課			

取組名	府立少年自然の家の施設整備 H25			
取組実績	<p>○子どもの体験活動充実等を図るためのクラフト棟を新設</p> <p>○安心・安全に利用できるよう老朽化改修、バリアフリー化</p>			
担当課	社会教育課			

取組の成果と課題

- 生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催している。また、京のまなび教室推進事業や地域で支える学校教育支援事業など、生涯学習で学んだ知識や経験を学校教育や社会教育において活かせる場や機会の充実に努めており、「子どもに教えることが生きがいになっている」との声があがっている。今後は、趣味・レクリエーションから国際問題や環境問題などの現代的課題まで多種多様な生涯学習へのニーズに対応するため、内容の充実について検討する必要がある。
- 開放型地域スポーツクラブを設立し、学校施設や教員、生徒ボランティアと連携した文化・スポーツ活動を実施することで、府立高校がもつ施設や質の高い教員の指導力などを幅広く一般府民に提供することができた。今後は、各設立クラブの充実、活性化に向けた支援を継続するとともに、地域の小・中学校や市町村の総合型地域スポーツクラブ、スポーツ関係団体等との更なる連携を図る必要がある。
- 府立郷土資料館は、施設の老朽化に加え、立地条件等により入館者数が微増という状況であり、教育機関としての充実のため、平成25年度は在り方に関する意見聴取会議を設置し、今後の方向性等について検討を進め、平成26年度は丹後歴史文化博物館（仮称）として全面リニューアルするための基本構想を策定した。今後、施設の整備を着実に進めるとともに、郷土資料館が持つ多くの資料を活用した工夫ある展示や趣向を凝らした府民向け講座の充実など、子どもも大人もふるさと京都の歴史や伝統を学ぶことができるよう取組の充実が必要である。
- 府立るり溪少年自然の家においては、子どもの体験活動などの充実、利用者の安心・安全の確保のため、クラフト棟の新設工事を行うとともに、老朽化した施設の改修やバリアフリー化を行った。今後は、これらの施設設備を活用した取組の充実を図る必要がある。
- 府立図書館では、図書を借りる人は増加傾向にあるものの入館者数が減少傾向にあることや、市町村支援のために貸し出す図書の冊数がほぼ横ばいであることから、「府民サービス等改革検討委員会」の中で、現状の課題を分析し、利用者の満足度を上げる取組が重要であるなどの改善意見が出された。今後、施設のあり方の見直しに向けて、電子図書等への対応、岡崎という立地条件を活かした府民サービスの提供など、府民ニーズに応える取組について検討を進めながら、新たな「府立図書館サービス計画」を作成する必要がある。

教育に関する有識者の意見

- 生涯学習社会の実現に向けて、これまで学んだきた知識や経験を、誰もが、いつでも、どこでも積極的にかつ気軽に活かしていこうという気運の醸成を図っていく必要がある。行政としては、その場や機会の設定に努力していくべきである。
- 教育委員会と知事部局の関係部署との有機的な連携が必要である。

その他の施策

取組名	東日本大震災に係る被災者支援 H23～																																																				
取組実績	<p>○就学機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災児童生徒の府内各校（園）への受入【H23】 <ul style="list-style-type: none"> ▶受入状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>幼稚園</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>高校</th> <th>特別支援</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入合計</td> <td>1名</td> <td>49名</td> <td>14名</td> <td>17名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>23未受入</td> <td>0名</td> <td>38名</td> <td>10名</td> <td>14名</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table> 入学料、入学検査料の減免措置を実施【H23】 <ul style="list-style-type: none"> ▶実施状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>入学料 免除</th> <th>入学検査料 減免</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>16名</td> <td>6名</td> </tr> </tbody> </table> 被災児童生徒就学等支援事業として「京都府高等学校修学等支援基金」の積み増しを行い、児童生徒等の就学を支援し教育機会を確保【H23～】 <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園：入園料、保育料 小中学校：学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等 高等学校：奨学金貸与 <p>○人的派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育活動支援チームを派遣し、被災地における児童生徒の心のケアや学校教育活動を支援【H23】 <ul style="list-style-type: none"> 派遣期間：4月21日～7月21日（105日間で14陣派遣） 派遣人数：93人（学校教員等40名、指導主事等35名、スクールカウンセラー18名） 緊急スクールカウンセラー等派遣事業として、各支援地域の学校にスクールカウンセラーが常駐し、心のケアを支援【H23～】 <ul style="list-style-type: none"> ▶派遣状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>30名</td> <td>34名</td> <td>34名</td> <td>24名</td> </tr> </tbody> </table> 文化財被害状況調査のため、文化財建造物技師3名を派遣【H23】 埋蔵文化財発掘調査のため、福島県に技師を派遣【H24～H26】 <ul style="list-style-type: none"> 24年度：1名 25年度1名 26年度：1名 <p>○心の復興支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふくしまっ子応援 京・体験プロジェクト」として、避難所等で生活している福島県の小中学生を夏季休業中に京都に招き、京の文化体験、科学体験活動を実施【H23～H24】 <ul style="list-style-type: none"> ▶参加者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生</td> <td>40名</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>38名</td> <td>34名</td> </tr> </tbody> </table> 福島県の職業学科高校生を府立高校の職業学科設置校に招待し、実験・実習等を行うとともに、京都府の高校生との交流を実施【H23～H24】 <ul style="list-style-type: none"> 農業：農芸高校、須知高校 工業：工業高校 水産：海洋高校 商業：京都すばる高校 ▶実施状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生徒</td> <td>46名</td> <td>36名</td> </tr> <tr> <td>引率教員</td> <td>14名</td> <td>10名</td> </tr> </tbody> </table> 		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援	受入合計	1名	49名	14名	17名	1名	23未受入	0名	38名	10名	14名	1名		入学料 免除	入学検査料 減免	人数	16名	6名		23年度	24年度	25年度	26年度	人数	30名	34名	34名	24名		23年度	24年度	小学生	40名	35名	中学生	38名	34名		23年度	24年度	生徒	46名	36名	引率教員	14名	10名
	幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援																																																
受入合計	1名	49名	14名	17名	1名																																																
23未受入	0名	38名	10名	14名	1名																																																
	入学料 免除	入学検査料 減免																																																			
人数	16名	6名																																																			
	23年度	24年度	25年度	26年度																																																	
人数	30名	34名	34名	24名																																																	
	23年度	24年度																																																			
小学生	40名	35名																																																			
中学生	38名	34名																																																			
	23年度	24年度																																																			
生徒	46名	36名																																																			
引率教員	14名	10名																																																			
担当課	総務企画課・管理課・教職員課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・社会教育課・文化財保護課																																																				

取組名	台風18号の被災地の支援 H25
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○被災被害にあった児童生徒の教科用図書の再給与を実施 ○台風18号の被害にあった被災地域において、府立高校生・教職員が復旧ボランティアを行い、被災地を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 9月17日～10月6日までの実績 府立高校生1,841名 教職員193名 合計 2,034名 ○被災した萬福寺他15件の文化財の保存修理に対する補助を実施 ○被災した丹波支援学校、中丹支援学校等の復旧工事を実施
担当課	管理課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・文化財保護課

取組名	平成26年8月豪雨に係る被災地支援 H26
取組実績	○被害のあった工業高校等の復旧工事を実施
担当課	管理課

取組の成果と課題

- 東日本大震災被災地・被災者支援については、今後も児童生徒や保護者、教職員への心のケアの必要性が予想される中、現地のニーズに応じた活動を継続するとともに、これまでの取組により生まれた「絆」を活かした取組を実施する必要がある。
- 台風18号の被災地への復旧支援を通して、生徒が被災者の立場に立ち、自ら考え行動することで、道徳心や公共心を養うとともに、地域との連携が促進された。
- ボランティア活動など生徒と地域とがつながる取組を促進することで、学校教育の充実や地域の教育力の向上を図る必要がある。
- 児童生徒の抱える課題の改善や児童生徒の理解の深まりによる教職員の指導力向上などの成果がみられた。

教育に関する有識者の意見

- 台風18号の被災地において復旧支援に当たった府立高校生1,841名に大きな拍手を贈りたい。生徒が被災者の立場に立ち、主体的に行動したことが何より素晴らしい。奉仕の精神でもって社会連帯の自覚を高めた高校生は、よりよい社会の実現に努めてくれるであろう。
- 東日本大震災に係る支援については、内容を精査しながら、息の長い支援が必要であると考える。

「京都府教育振興プラン」に基づく取組一覧

第3章の取組の中には、1から10までの重点目標のうち複数に関連する取組があります。

下表では、「取組名」と「関連する重点目標」を一覧に取りまとめ、取組実績を記載した重点目標に「★」、関連する項目に「●」を付けています。

例えば「子どものための京都式少人数教育」は重点目標1と6に関連しますが、重複を避けるため、取組実績は特に関連が深い重点目標1にのみ記載しています。

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
子どものための京都式少人数教育	★					●				
振り返り集中学習「ふりスタ」 中2学力アップ集中講座 (中学生学力アップ促進事業)	★									
学力充実・向上システム 学力向上システム開発校 (中学生学力アップ促進事業)	★			●		●			●	
小・中学校学力診断テストの実施 (中学生学力アップ促進事業)	★									
学力向上サポートチーム (中学生学力アップ促進事業)	★									
中学生読解力向上対策 (中学生学力アップ促進事業)	★									
学力向上フロンティア校支援 (府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業)	★									
府立高校実力テストの実施 (府立高校ベーシックマスター支援事業)	★									
授業の達人 (府立高校ベーシックマスター支援事業)	★									
高校生学習チャレンジサポート事業【新規】	★									
学習習慣確立支援事業	★					●		●		
「ことばの力」育成プロジェクト (学力充実推進事業)	★									
京都式専科教育推進事業	★	●				●				
大学の先生に学ぼう体験事業	★			●	●	●	●			
京都数学グランプリ 物理グランプリ京都	★			●	●					
理科支援員の配置 (京の子ども学力充実推進事業)	★									
道徳教育の推進		★								
高校生さわやかハート応援プロジェクト (府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業)	●	★								
古典の日推進事業	●	★		●						
高校生「京の文化力」推進事業		★				●			●	

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
高校生伝統文化事業		★								
文化財対策事業	●	★								●
京の未来っ子健康・体力増進事業			★							
競技スポーツ振興事業		●	★	●	●					
日本代表・トップアスリート交流事業		●	★	●	●					
運動部活動振興事業			★			●			●	●
食育推進事業			★							
今後の府立高校の在り方・高校制度改革について 【一部新規】				★			●			
府立高校特色化事業				★	●					
人権教育の推進				★			●			
特別支援教育サポート拠点事業 （特別支援教育総合推進事業）				★						
特別支援教育充実事業				★						
府立高校特別支援教育支援員配置事業【新規】				★						
地域等連携推進事業 （特別支援教育総合推進事業）				★						
就労支援事業（職業教育の充実）				★						
「もうすぐ1年生」体験入学推進事業				★		●				
KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業 （豊かな心を育てる教育推進事業）	●	●		★	●				●	
京の若者未来支援事業				★						
豊かな心を育てる読書活動の推進 （豊かな心を育てる教育推進事業）				★					●	
読書活動推進事業				★			●			●
環境教育の推進					★	●				
情報教育の推進	●				★		●			
国際理解教育の推進					★					
府立高校生グローバルチャレンジ500事業					★					
子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネット KYOTO）の運営		●			★					
社会とかかわる力の育成プロジェクト （府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業）		●			★					

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
いじめ問題への対応【一部新規】				●		★		●		
体罰事象への対応				●		★				
生徒指導緊急指導教員の配置						★				
少年非行対策						★				
いじめ・非行防止キャンペーン						★		●		
「教師力向上」地元パワー活用事業						★				
教職員の資質能力向上等について						★				
集まれ未来の教員サポート事業						★				
Myスクールナビ京都 ～府立高校探しナビゲーション～						★				
開かれた学校づくりの推進						★			●	
学校改革リーダー養成事業						★				
京都府公立学校教員採用選考試験の改善						★				
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業							★		●	
実践的防災教育総合支援事業							★		●	
府立学校施設整備事業					●		★			
防災キャンプ推進事業							★			
高校生等修学支援事業							★			
親のための応援塾 （家庭教育支援事業）			●					★		
家庭教育支援基盤形成事業 （家庭教育支援事業）			●					★		
家庭教育カウンセラー巡回相談事業 （心のサポート推進事業）								★		
京のまなび教室推進事業		●	●			●			★	●
地域で支える学校教育推進事業		●		●	●	●			★	●
土曜日を活用した教育事業	●					●			★	
開放型地域スポーツクラブ推進事業			●							★
京都府版マスターズ大会開催事業										★
京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会										★

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
府立郷土資料館の在り方検討について		●								★
府立少年自然の家の施設整備										★

■その他の施策

東日本大震災に係る被災者支援
台風18号の被災地の支援
平成26年8月豪雨に係る被災地支援

第4章 総評

▶教育に関する有識者の総評

- 総じて京都府内の教育行政については概ね良好と評価する。学力面においても様々な施策に一定の効果が見られており、今後も強化しながら継続していくことが望ましい。
- 社会における教育の機能は「人づくり・地域づくり・未来づくり」にあると言われている中、府教委の目指す「京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進」と「一人一人の学びを支える教育環境づくり」は着実に進んでいると思う。人づくりによる京都とその未来の創生に大いに期待をしている。
- 世界に通用するエリートを優先するのか、それとも平等主義を目指すのか、そのようなジレンマを現場の教諭が抱えていることに加え、教諭の負担は次々と増え、忙しすぎて疲弊しかねない。可能な限り、目標を単純・明瞭なものとし、教諭以外のNPOや退職者などの知恵も借用してもよいのではないか。
- 時代の変化に合わせ、求められる人材を育成することは勿論のこと、様々な事情で助けを必要としている家庭や児童・生徒に均等に教育の機会を与えることは非常に難しい問題ではあるが、必ず実現していかなければならないと考える。
- 学校教育においても、京都の土地でしか出来ない、オリジナリティ溢れる京都ならではの教育を今後も推進していただきたい。
- 京都府教育振興プランが学校現場にどのくらい浸透しているのか、ヒアリング等も行いながらこれまでの施策の検証を試みるのもよい。
- 学校現場では、実際にどのような取組が行われているのかについて、校外の方々にも見てもらう機会をもっと設ける必要がある。

▶京都府教育委員会の総評

- 生涯にわたって生きていく上で必要となる力を子どもに身に付けさせることこそ、教育が果たすべき役割である。そのためにも、切れ目をつくることなく、幼稚園や保育所から大学まで一貫した流れの教育を実施する必要がある。
- 京都は文化コンテンツにも、海や山など自然環境にも恵まれており、日本の将来の社会を創っていく人づくりにふさわしい所である。京都だからこそできる、見本となるような教育体制を構築していくべきである。
- スマートフォンをはじめ、物が入手しやすい社会状況の中で、子どもの心の荒廃や、子どもが引き起こす様々な事件が気になる。道徳教育や「法やルールに関する教育」などを通し、命の尊さや規範意識などを伝えていきたい。
- 他を知り、自らを顧みることができる海外留学は重要であり、グローバルチャレンジ500事業などの取組により、海外へ留学する府立高校生が増加したことは評価できるが、グローバル人材の育成の観点でいうと、語学教育の成績の良い子どもだけが海外に出るのではなく、伝統文化や伝統芸能を担っている子どもこそ海外に出るような施策が必要である。
- 小高連携の取組について、小学生にとっては、身近な先生や大人ではない高校生が側にいることで、近い将来への希望や憧れを抱くことができると感じた。また、高校生にとっては、他者のために自己の時間と知恵を提供することで、社会参画の意義を体感する機会とすることができるので、相乗効果が生まれていると思う。引き続き、このような取組を推進していく必要がある。
- 特別支援学校について、児童・生徒数の増加への対応や障害に応じた十分な広さの不足など、教育環境の改善が必要なところが見受けられた。特別支援学校の持つ「きめ細やかな支援や指導」を維持・向上させるためにも、活動しやすい空間、安心・安全な学校生活を送れる豊かな教育環境の改善が必要である。
- 教育委員が児童・生徒の学習の様子や教育機関での取組を視察する機会は増加傾向にある。今後は、府立高校の特色化や特別支援教育の充実、いじめ防止等の対策など、今日的な教育課題に対応している教育現場や、文化財、府立図書館への視察など、内容を充実させ、議論を深めていく必要がある。